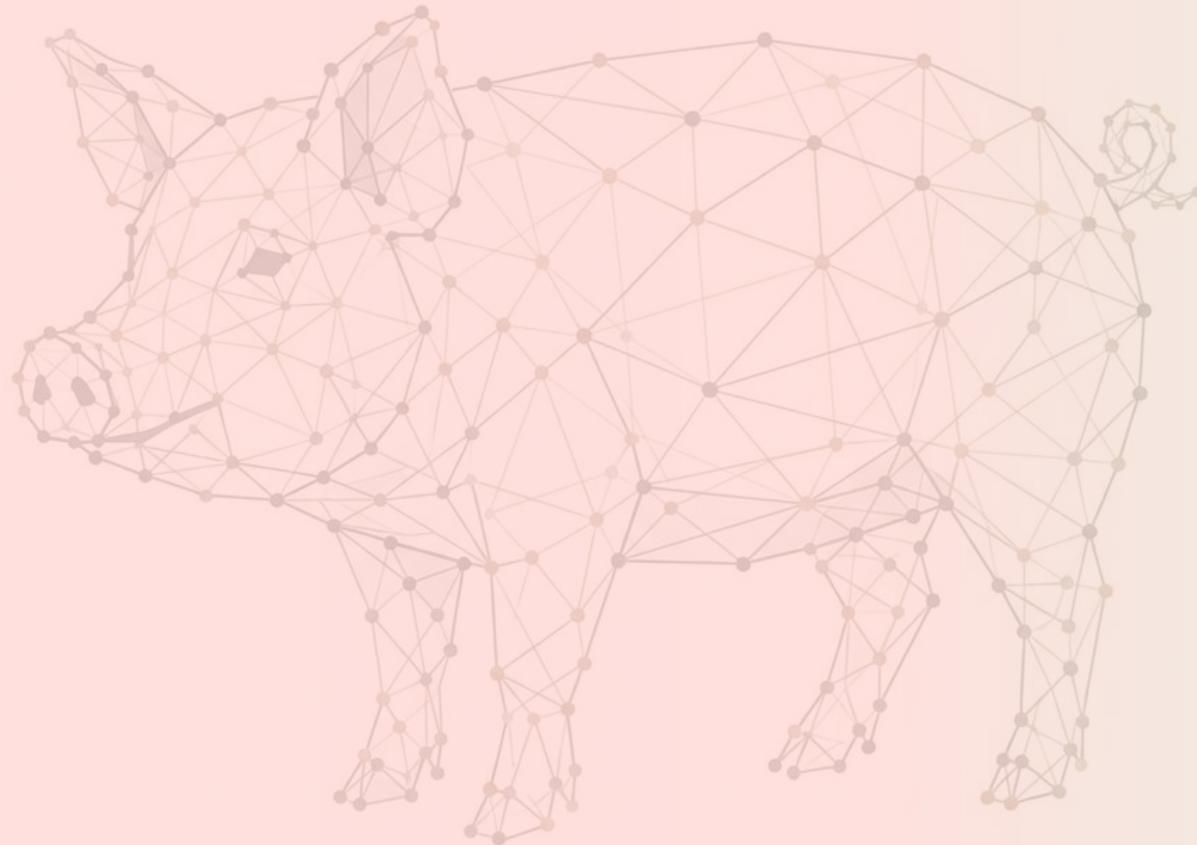


# Impact Report 2026



株式会社Eco-Pork  
2026.2

# はじめに

”Eco-Pork”という社名には、養豚を起点として、食肉を取り巻く環境課題の解決と経済発展を両立させることで、世界中の人々に安全で豊かな生活をもたらしたいという想いが込められています。

私たちはデータカンパニーとして、養豚生産の複雑な工程を可視化・最適化し、生産性向上と資源の最適化を支援しています。2025年には国際的なパートナーシップが拡大し、アメリカやウクライナをはじめ、グローバル展開が構想から実装へと移りつつあります。

人類の歴史を紐解くと、世界各地で養豚を中心としたローカルな循環システムが存在していました。日本でも、調理くずで豚を育て、その排せつ物を農業に活かし、成長した豚を食へとつなぐ暮らしがありました。私たちが目指す循環型豚肉経済圏は、この循環を、データを用いていまの世界に合うかたちに再構築することです。

世界のタンパク質危機は、早ければ2027年頃から顕在化すると言われ、より現実味を帯びてきました。だからこそ私たちは、技術を磨き仲間を増やしながら、歩みを加速していきます。

これからの当社の挑戦に、ぜひご期待ください。



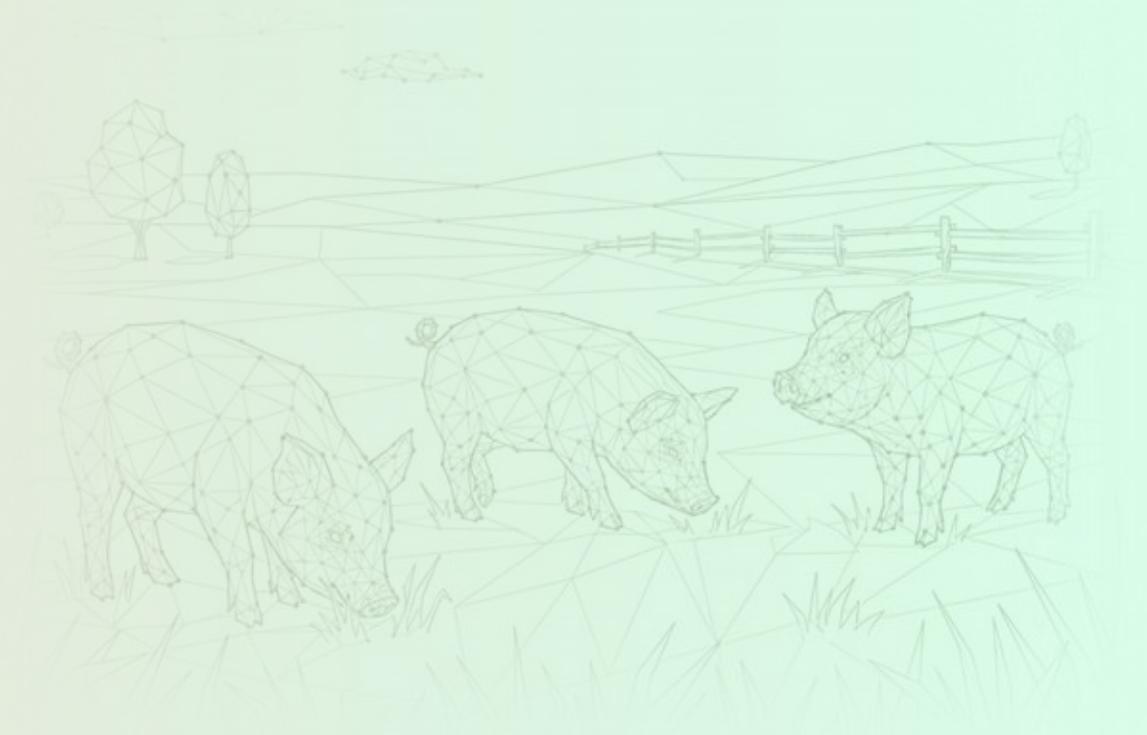
創業者兼代表取締役  
神林 隆

# CONTENTS

1. Summary
2. 養豚の社会課題
3. 実現したい未来
4. Eco-Porkの取組
5. いま、できていること
6. グローバル展開
7. Appendix

# 1

## Summary



## Eco-Pork ; Data Company for Sustainable Pork Ecosystem

# 養豚DXを起点に社会課題解決に取り組む 世界唯一のデータカンパニー

—2040年が食肉を選択できる未来でありたい—

Eco-Porkは養豚の生産性向上と環境負荷低減を  
両立させるデータソリューションを提供し、  
世界のタンパク質危機回避と畜産業の環境負荷問題  
解決に取り組むインパクトスタートアップです。



## Vision

# 食はいのち。 次世代に食肉文化をつなぐこと。

人間は動物・植物・菌類など、さまざまな生き物のいのちをいただいて生きてきました。

その中でも、陸上動物をいただく食肉をめぐるのは、国・宗教・信条・風土により、禁忌なども含めてさまざまな文化が確立されてきました。

この文化の多様性は、現代では、需給問題・環境問題といった新たな問題に直面しています。

地球と人類の持続可能性の問題を解決しながら、人類の登場と共に育まれてきたいのちと向き合う食肉文化を私たちの子孫へとつないでいくことはできないか。

私たちは、食べない食肉文化も食べる食肉文化も尊重されるような豊かな選択肢と余白のある社会を、養豚を出発点にしたテクノロジーで実現していきます。

# Mission

## データを用いた 循環型豚肉経済圏の共創

環境資源への思いやり（低負荷）と食の多様性への敬意をベースにした  
エコシステムを構築すること。限りある資源を有効に活用できるように、  
食用豚肉生産・流通の全プロセスをデータによって改善していくことが私たちのMissionです。  
その実現のために、この豚肉に関わるすべての人や組織と  
手を取り合って共に取り組んで参ります。

EcoSystem V1.0 食物連鎖 = 個体最適

EcoSystem V2.0 経済連鎖 = 部分最適

**EcoSystem V3.0**  
地球資源連鎖 = 全体最適

**For People and Planets  
well-being and Profitability.**

# Highlight of Impact

これまでの実績

## Achievement

Porkerシェア

**14.7%**

\*国内を対象とした母豚頭数ベース。OEM提供含む

生産性改善

**7%**

\*Porker導入農家の初年度平均実績。前期比較

未来に向けた、実証等の進捗状況\*

## Progress for Future

FCR改善

**11%**

\*FCR: 飼料要求率  
SBIR事業にて開発・検証中のDX豚舎実績。全国平均対比

GHG削減

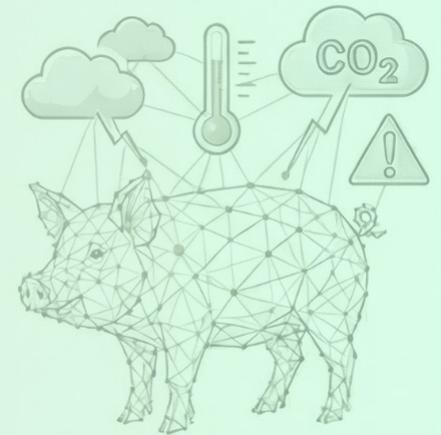
**13%**

J-クレジット当社PJT参画農家平均。参画前比

\*最終的な改善目標等についてはP26を参照

# 2

## 養豚の社会課題

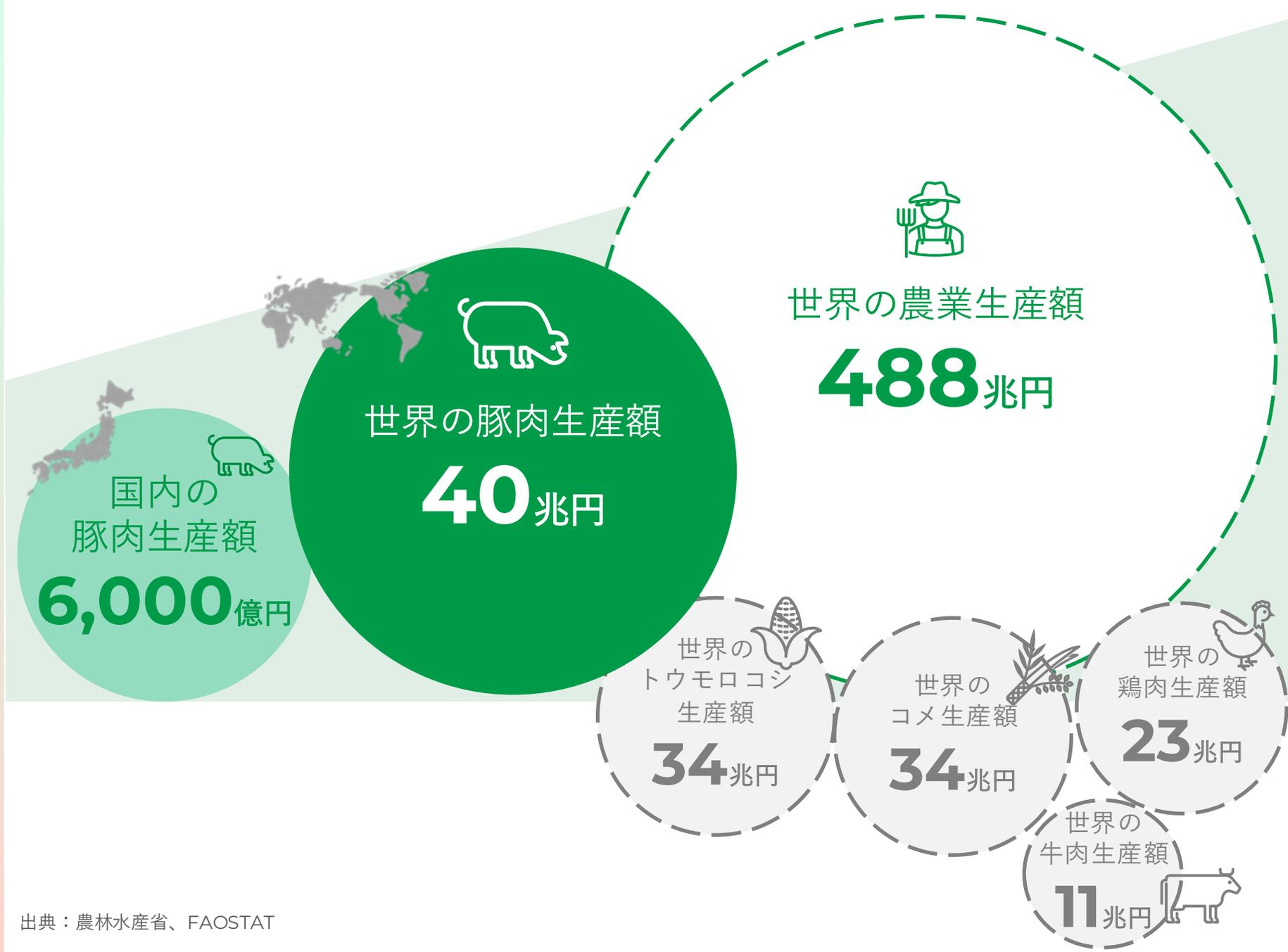


## 養豚は40兆円の 世界最大一次産業

養豚生産額は国内約6,000億円、  
世界では約40兆円という、極めて  
大きな産業です。

2021年の世界の農業生産額は約  
488兆円と推計されていますが、  
トウモロコシやコメなどの穀物、  
牛肉や鶏肉といった他の畜産物を  
上回る、世界最大の一次産業と  
いえます。

養豚は、世界のタンパク質供給を  
支えているのです。



# 持続的で豊かな食文化の中心に養豚あり

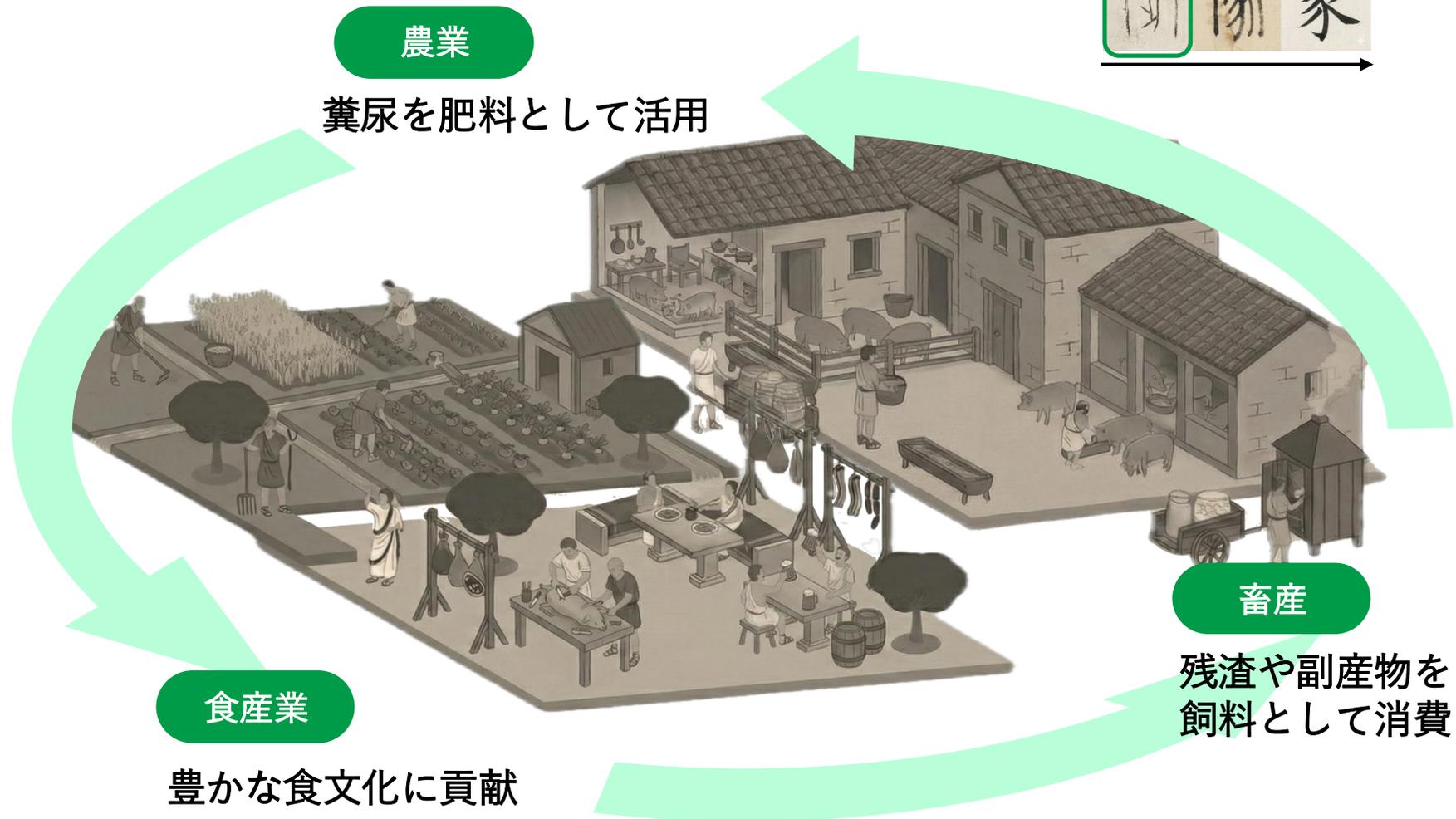
豚は人類史上もっとも古くから家畜化された動物とも言われ、古代メソポタミア1万年前の遺跡でも豚の骨が見つかっています。

食品残渣を豚に食べさせ、その排せつ物は堆肥として活用し、最終的には精肉やソーセージ・ベーコンなどの保存食として人類にタンパク質を供給する。まさにLivestock（畜産=いのちを蓄える）でした。

「家」の字に豚が入るように、養豚を中心としたローカルな循環型社会は、世界各地で見られ、その土地の食肉文化を築いてきました。

養豚を中心としたローカルな循環型社会（イメージ）

「家」という漢字は、生活圏内に豚がいる様子から成り立っている



## 豊かな食文化の前提である持続可能性が危機に

養豚は世界最大の一次産業という規模ゆえに、地球上の多くの資源を消費しているのが実情です。

人口増加や新興国の食生活の変化によって、穀物や動物性タンパク需要はこれからも増え続けていきます。

人類の未来のため、より効率的な資源活用、脱炭素の養豚業を実現する必要があります。

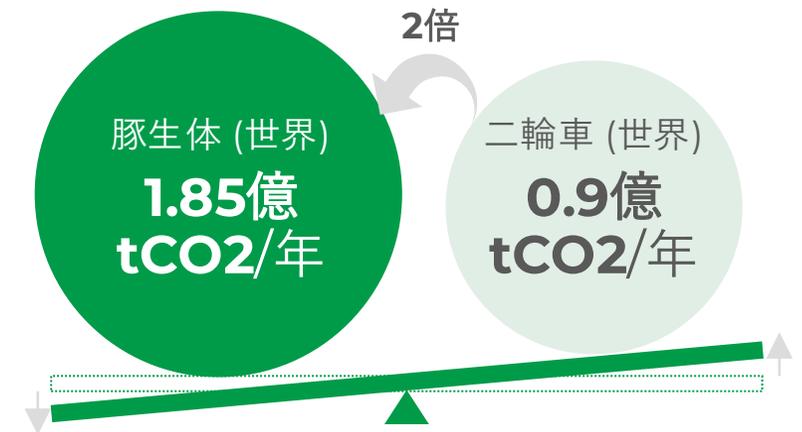
### 穀物/餌



### 抗菌剤



### GHG排出



出典：FAOSTAT、AMRワンヘルス動向調査

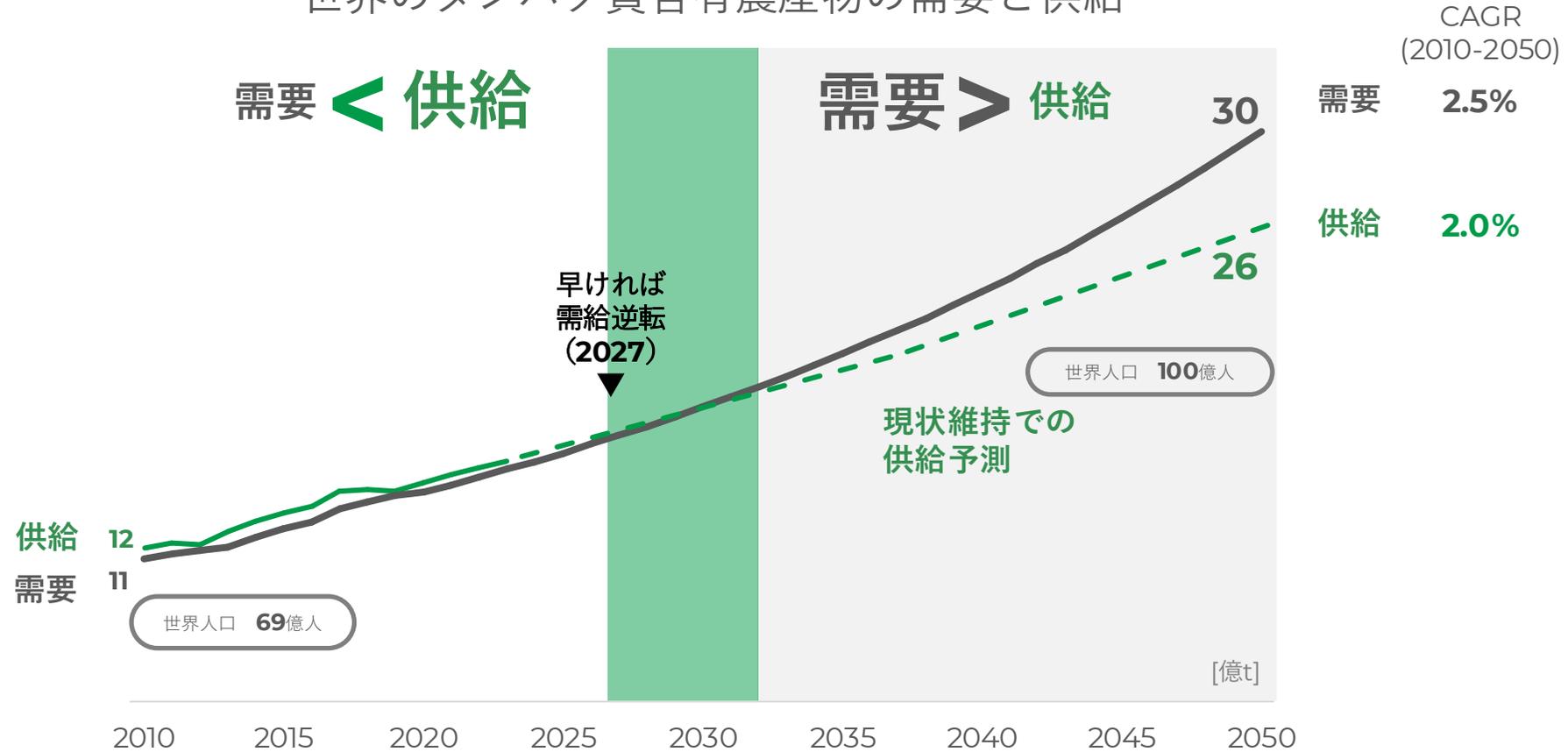
# 社会課題1 2027~32年に訪れる タンパク質危機

世界の人口は約80億人ですが、2050年には100億人に達すると予測されています。

さらに、経済の発展に伴い、食生活は炭水化物中心から肉や魚など動物性食品へとシフトする傾向があり、それに伴いタンパク質の需要も急増すると考えられています。

このような将来の人口増加に対し、タンパク質の需要と供給のバランスが崩れる「タンパク質危機」。2027~2032年頃にその現象は顕在化する可能性があり、その対応が急務となっています。

## 世界のタンパク質含有農産物の需要と供給



人口は  
2010年69億人  
→2050年には  
**100億人**に



早ければ  
**2027年には**  
需要が供給を  
上回る可能性



2050年には  
タンパク質含有  
農産物の需要が  
**2010年比 2.7倍**

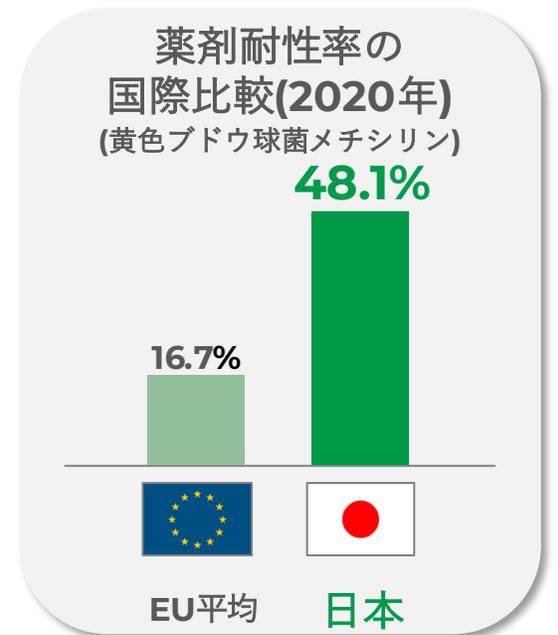
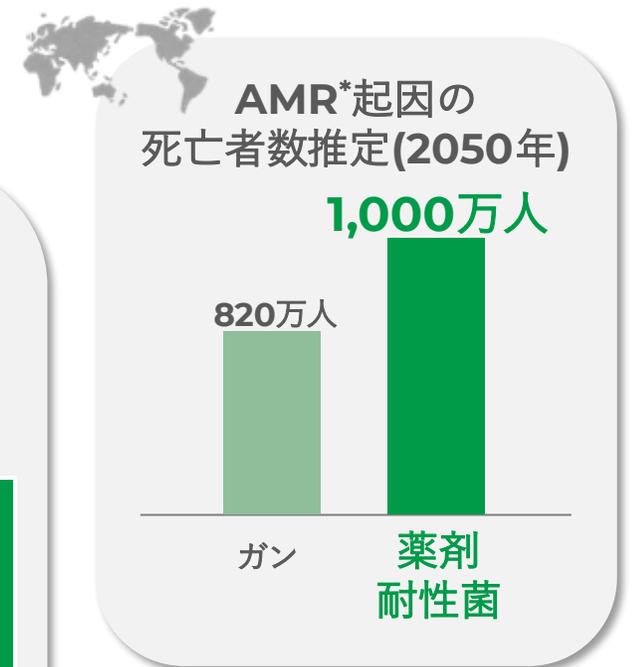
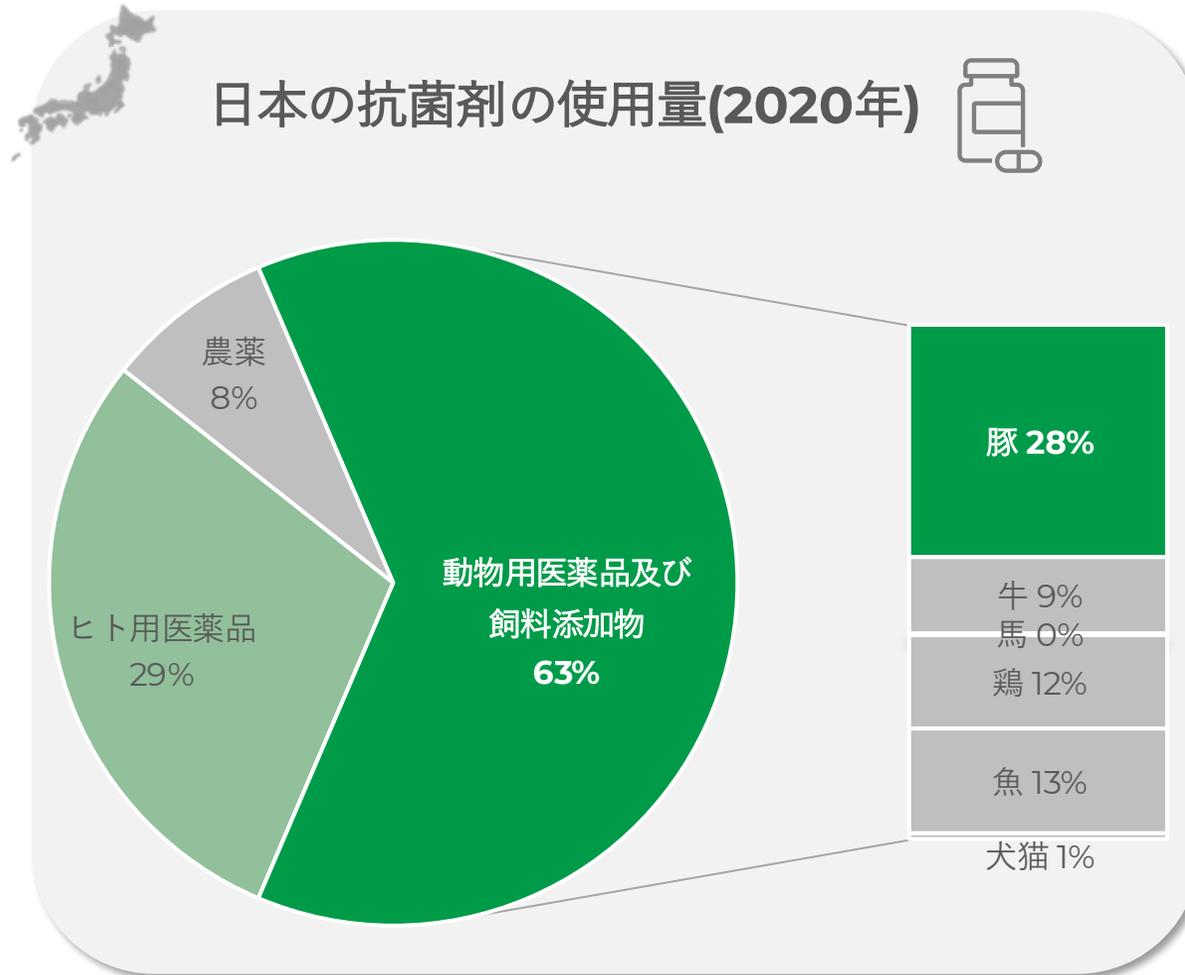
## 社会課題2 抗菌剤・耐性菌

薬剤耐性菌が増加すると、これまで適切な治療により軽症で済んでいた感染症が重症化し、死亡に至る可能性が高まります。

抗菌剤の使用削減等の対策を打たない場合、2050年にはおよそ1,000万人の死亡が想定されており、現在のガンによる死亡者数820万人を上回ります。

日本は薬剤耐性菌の検出割合が国際的にみても多く、動物向けの抗菌剤使用が全体の約63%を占めており、ヒト用医薬品使用量の約2.1倍となっています。

中でも養豚の使用が最も多く、使用量の削減が急務です。

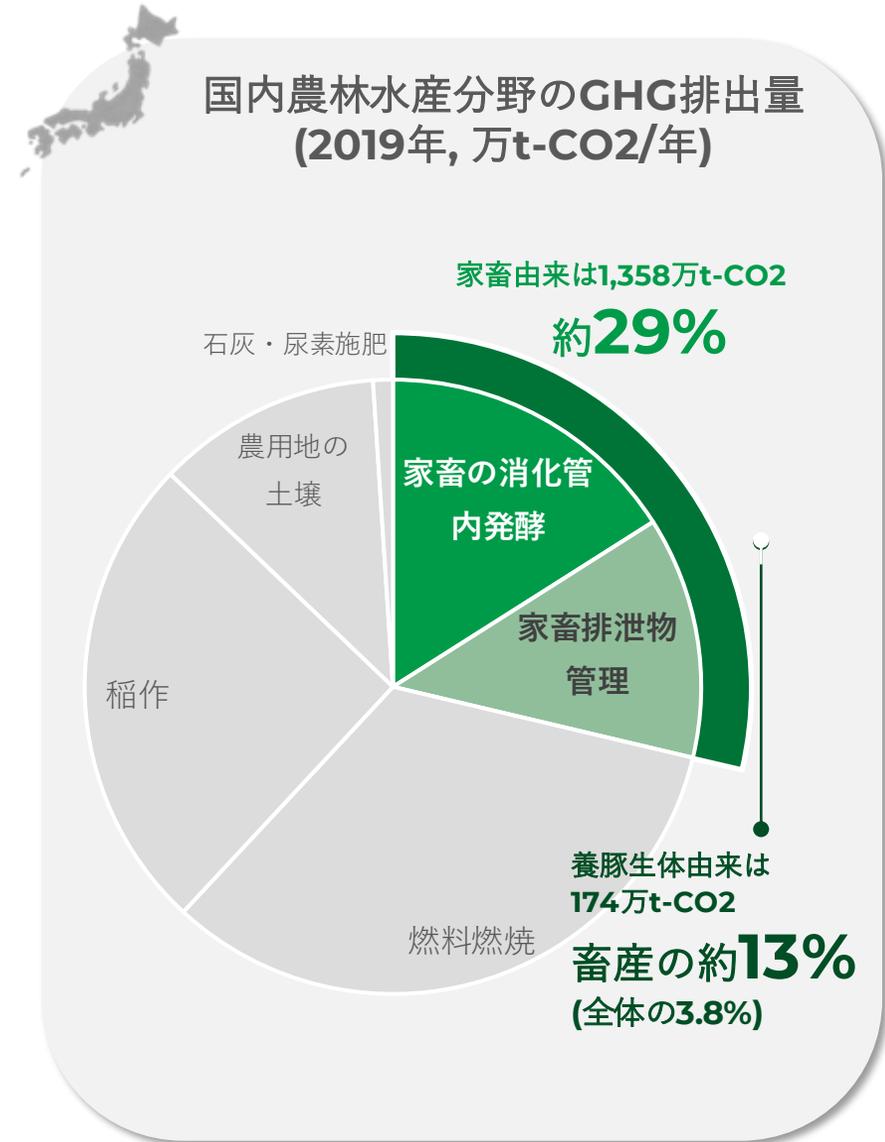
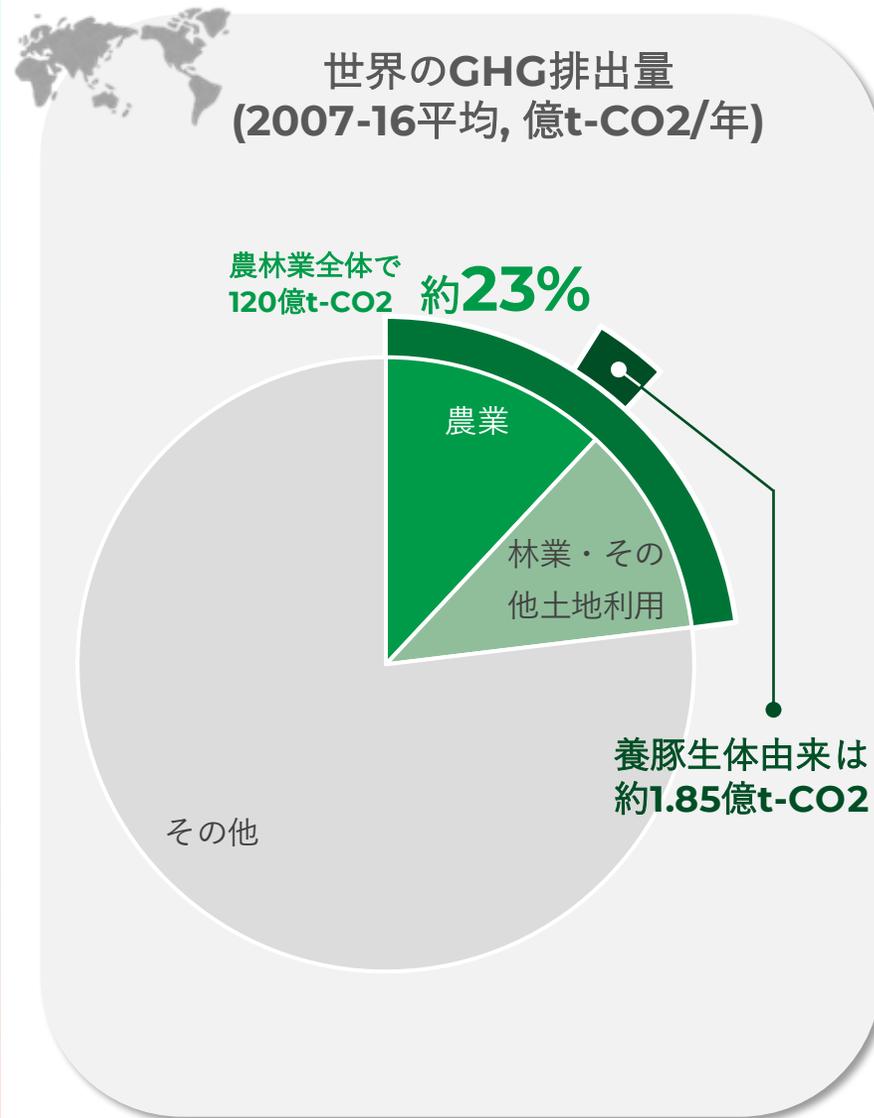


### 社会課題3 養豚のGHG排出 (生体からの排出)

世界のGHG排出量はCO2換算で約520億t（2007-2016年平均）で、その内農林業分野が約120億tを占めており、全体の約4分の1に相当します。また、農林業の内、養豚生体からのCO2排出は約1.85億tと推計できます。

国内の農林水産分野のCO2排出量は2019年で約4,747万tで、その内家畜の生体から排出されるCO2が1,358万t、全体の約29%を占めています。

更に養豚生体由来のCO2は174万tで、家畜全体の13%を占めています。



### 社会課題3 GHGの環境負荷 (養豚全体)

前ページで示した養豚のGHG排出1.85億t（世界）、174万t（国内）は、豚の生体由来のものでした。

飼料生産、生産工程における電力・LPG等の利用、と畜・加工、小売までの養豚の一連のライフサイクルを考慮すると、その排出量は世界で約4.3億t、国内でも約405万tにのぼると考えられます。

この数値は世界のバイクによるGHG排出量の数倍に匹敵します。畜産・養豚における世界的なルール形成が必要になっています。

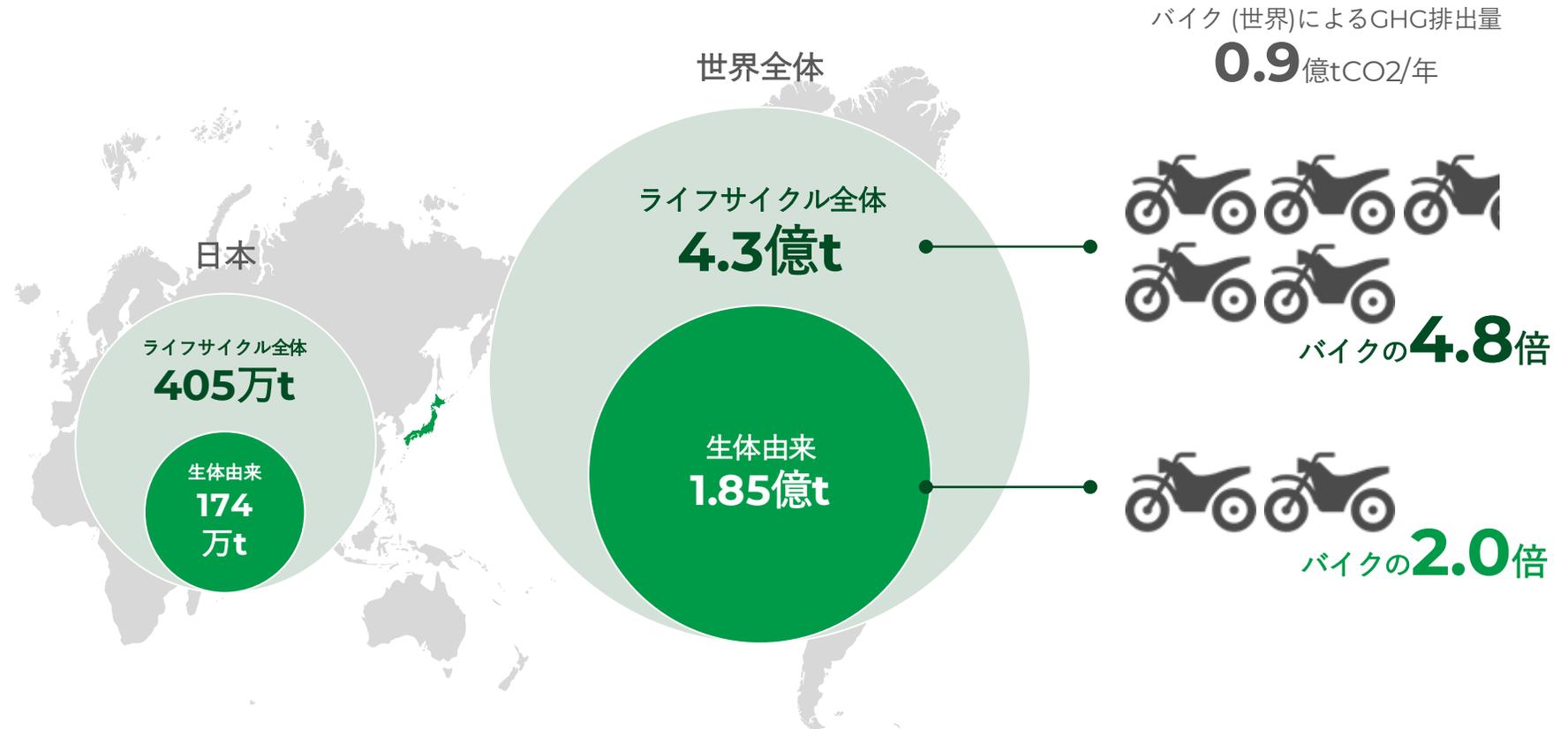
\*GHG排出量数値はCO2換算

### 養豚ライフサイクル全体のCO2構成割合(推計)

(農水省が開示している範囲)



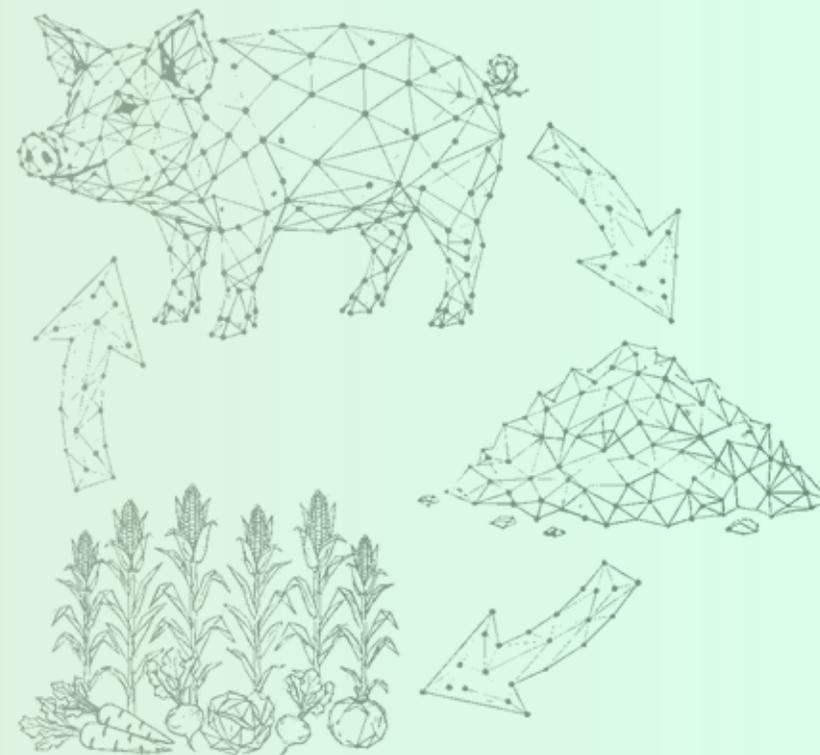
 生体由来



出典：菱沼(2015)「LCA手法を用いた豚肉生産システムに伴う温室効果ガス排出量の推計」の構成割合  
上記をもとに、FAOSTAT及び温室効果ガスインベントリオフィスの生体からのGHG排出量から推計

# 3

## 実現したい未来



Eco-Porkがつなぎたい未来  
= 食文化の“豊かな選択肢”

## 将来、“豚肉”や “豚”は必要か？

代替肉や培養肉もいい。でも、  
畜産のお肉もちゃんとある。

Eco-Porkが未来に残したいのは、  
選択肢のある豊かな食文化です。

養豚を単なるタンパク源ではなく、  
地域の未利用資源を循環させる  
サステナブルなインフラとして再定義し、  
その価値を次世代につなげていくことが重要  
です。

私たちの選択が、私たちの子供  
たち、孫たちの食卓の風景を決  
めていきます。

いただきます、を大切に。



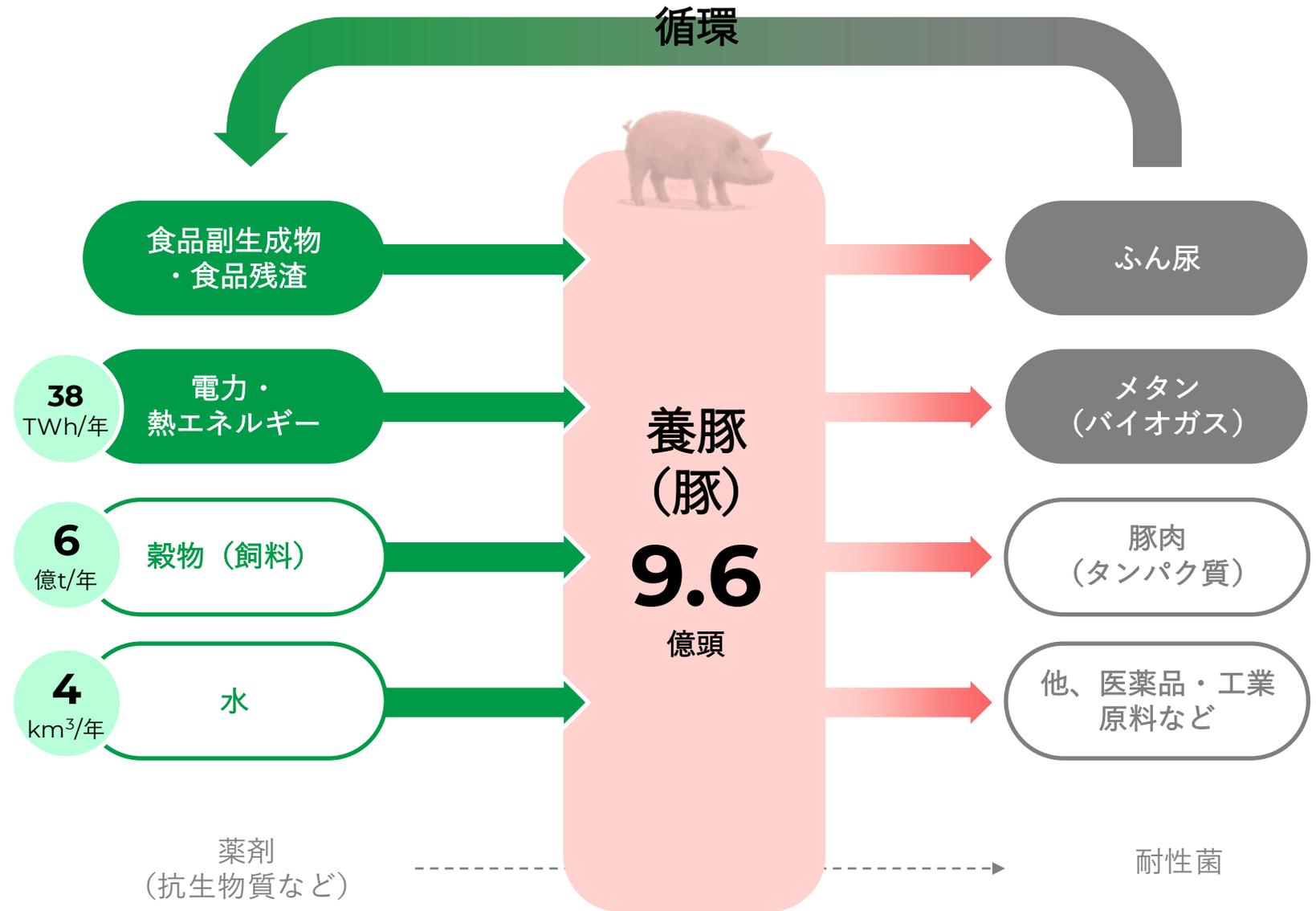
## 資源循環視点から見た養豚

養豚には穀物や電力など、多くの資源が使用されています。

一方で、その分排出されるものも多く存在し、主に消費される豚肉の他にも、その排せつ物などはエネルギー等の資源としての活用可能性も存在します。

世界最大の一次産業だからこそ、この極めて大きな「インプット」と「アウトプット」をどう循環させるかが重要な社会課題となっています。

養豚を資源循環インフラとして再構築することが、持続可能な食肉文化にもつながります。



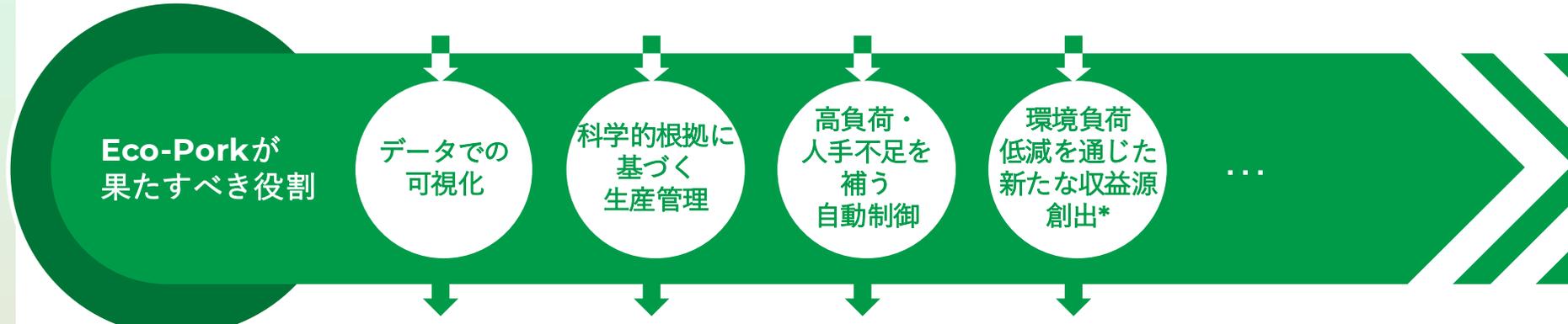
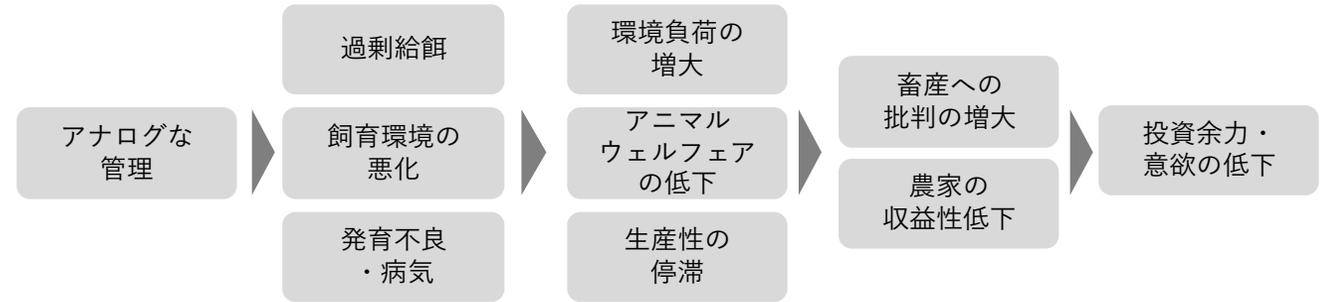
# “可視化”で、 養豚を循環型産業に

養豚はこれまで非常にアナログであり、検証や最適化をする上で必要となるデータがほとんど存在しない状態でした。

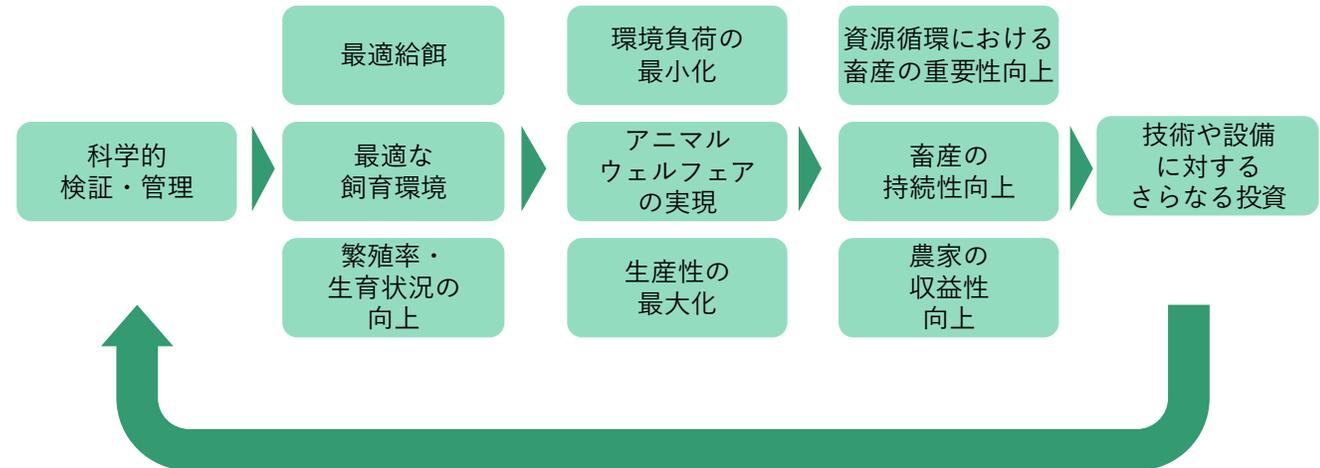
Eco-Pork は PigDataStation・Porker・自動制御を組み合わせることで、豚の成長や飼料摂取、糞尿量とその組成の”データによる可視化”が可能になると考えています。

どの飼料・環境条件が生産性とGHG削減に最適か、糞尿をどう堆肥やエネルギーに変えるかを定量的に把握可能とし、設計することで、21世紀に求められる養豚を実現します。

## これまでの養豚



## これからの養豚



\*カーボンプレジット

## COLUMN: 畜産業のDX

牛は少頭数飼養で1頭ごとの価値が高く、個体IDベースのトレーサビリティとDXが進みました。鶏は大群を工程ごとに一斉管理する「製造業型」で、設備とライン最適化のDXが中心です。豚はその中間で、母豚は個体管理、肥育豚は群管理が必要なため、個体×グループ両方を扱う管理手法が難題でした。

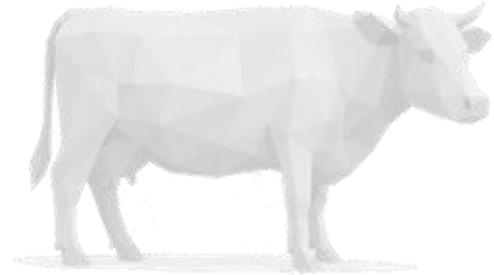
当社は創業メンバーが過去の経験から培った「人材×組織」管理のノウハウ（HRテック）を応用し、このギャップを埋める養豚DXに挑戦しています。



鶏



豚



牛

出荷サイクルが短い→

群管理（ライン的な考え方）が存在

出荷サイクルが長い

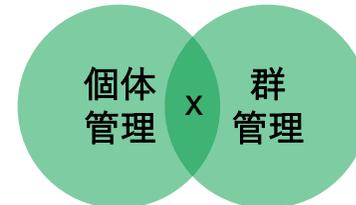
個体差の影響小

個体差大・重要→

トレーサビリティ・個体管理が基本



DXしやすい



管理が難しい



DXしやすい

同じ群にいても、成長が早い個体、いつまでも小さい個体、病気で遅れた個体、が混在  
→給餌最適化ができない、出荷体重のばらつき、頭数管理の手間、といった非効率に直結

# 4

## Eco-Porkの取組



# インパクトストーリー

※2027年目標

保有する各資本を最大限に活用し、プロダクトやソリューションの展開、研究開発の推進、そして社会実装を進めることで、タンパク質危機や畜産の環境負荷といった社会課題の解決に貢献します。持続可能な食肉文化の継承を目指し、革新的な取り組みを通じてより良い未来の実現に挑戦していきます。



## VISION

## 持続可能な食肉文化の次世代への継承

次世代に食肉文化をつなぐためにEco-Porkが必要と考える目標値を設定

ステークホルダ  
を巻き込み  
2027年までの  
達成を目指す

### Impact

タンパク質  
危機の解消

豚肉生産量  
50% 増加



畜産の  
環境負荷の低減

餌効率  
30% 向上



投薬量  
80% 削減



GHG排出量  
25% 削減



### Outcome

養豚農家の生産性向上 (収益増/コスト減)

養豚で発生するGHG排出量の抑制

養豚にかかる資源使用量の抑制

### Output

養豚の肥育成績の向上

農家の追加収益創出 (J-クレジット等)

給餌・投薬の最適化

### Activity

養豚DXソリューションの開発・提供、海外への拡大

データを用いた循環型豚肉経済圏の創出に向けた研究開発・社会実装の推進

### Input

#### 知的資本

**特許・ノウハウ**：豚の生育管理にかかる20件以上の特許、養豚DXに関わるコア技術・アルゴリズムを保有

**研究開発体制**：エンジニアや研究者が集結し、AIカメラやIoTセンサ等の先端技術を実務及びプロダクトへ落とし込むR&D体制

#### 人的資本

**専門性の高いチーム**：コンサルファーム・銀行出身の経営陣や、ディープテックや畜産分野に精通したテクノロジー専門家、Global経験豊富なメンバーによるチーム

**事業とインパクトの両立を目指す組織カルチャー**：行動規範や評価へインパクト観点を考慮

#### 社会関係資本

**VC/CVC/行政との連携**：インパクト投資家を含む出資や、官公庁プロジェクトを通じた多面的なネットワーク

**事業会社との連携**：養豚のDXや持続可能性維持に向けて、課題解決に取組む企業との資本業務提携

#### 財務資本

**多様な資金調達**：インパクト投資家からの出資やSBIRプロジェクト採択等による資金獲得と実証の加速

# 事業構造

Eco-Porkは、養豚農家の生産性向上と環境負荷の低減につながるソリューションを提供し、持続可能な養豚経営を支援するとともに、タンパク質危機の回避や環境負荷の軽減といった社会全体の課題解決にも貢献しています。同時に、養豚農家をJ-クレジットの創出者として、養豚業の社会的価値向上と持続可能性の強化を目指しています。

2025年以降は、国内で培ったそれらのモデルを米国やウクライナを中心とした海外へと展開し、さらなる事業拡大を推進しています。

国内での事業開発・  
実証実験の拡大



海外への展開



## 知的資本

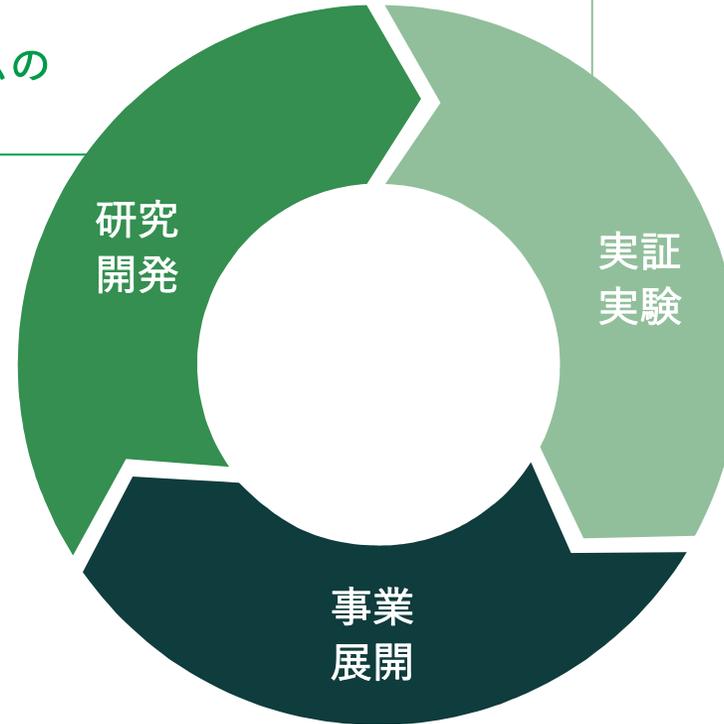
エンジニアや研究者が結集し、AI豚カメラなどの先端技術を活用した生育管理の自動化、体重推計、疾病管理といった養豚向けソリューションの開発を進めています。

これらの技術は、Porker導入農家との実証実験や導入・改善を重ねる中で事業知見として蓄積され、養豚DXに関する特許も既に20件以上取得。研究開発と実証実験を事業展開へと結びつける取り組みを加速させています。

米国をはじめとするグローバル展開を加速するため、各国の要件に対応できるよう、海外向けの開発体制も強化しています。

### AI豚カメラやAI統合育成管理システムの技術開発

- ▶ AI豚カメラやAI統合育成管理システムをはじめとした自社プロダクトの開発・グロースに向け、データサイエンティストや機械学習エンジニアと養豚実務に詳しい専門家が、共同で研究開発・実証実験を実施



### Porker導入農家を通じた技術検証、実証

- ▶ 2025年10月時点で、国産豚肉の約14.7%がPorkerを利用して生産
- ▶ Porkerおよび関連するプロダクトの開発・実証実験が可能な豊富な顧客基盤を有する



### 知見の蓄積と権利化

- ▶ 技術開発および実証結果の中でも有用な技術を権利化することで、事業展開の頑健性を強化。足許は、海外展開に向け国際特許の取得を推進
- ▶ 2025年は3件（累計で20件以上）の関連国内特許を取得。うち2件はカーボンクレジット関係であり、今後の戦略上も重要な布石

## 人的資本

Vision「次世代に食肉文化をつなぐ」、Mission「データを活用した循環型豚肉経済圏の共創」の実現を目指し、持続可能な社会への貢献を果たすため、私たちは行動規範としてValueを策定しています。

Eco-PorkのValueを体現する人、それが「志の大きさと行動力で仲間をつくり、未来を実現する人」=Eco-Porkerです。多様なバックグラウンドを持つプロフェッショナルが集い、一人ひとりが主体性を発揮しながら、世界的なタンパク質危機や環境課題の解決に挑んでいます。

こうした多様性と連携を育むため、行動規範や人事評価に「インパクト」の視点を取り入れ、社会に与える価値を常に意識できる仕組みを整えています。

今後共創していく  
人財と共に、さらに加速

挑戦/成長を  
実現する機会

農林水産省SBIRをはじめとした大規模プロジェクトや、米国をはじめとした海外への展開など、“次世代に食肉文化をつなぐ”という大きな使命をグローバルレベルで推進

Eco-Porkならではの  
多様性・専門性

畜産知識やAI/IoT技術、事業戦略、グローバル展開など、多様な専門性が融合することで、「Porker」や「PDS（AI豚カメラ）」をはじめとする自社プロダクトの開発やサービス向上を加速

事業×社会課題解決の  
両立が根付いた組織文化

「自ら学んで養豚を科学し」、「人を巻き込み」、「最後までやりきる」といったValue（行動規範）のもと、事業の成果と社会的インパクトの両方を評価する「Eco-Porker」評価制度を構築

創業以来の当社の資産

# 養豚の自動化の実現

これまでの養豚は、ベテランの勘や経験に頼ってきました。

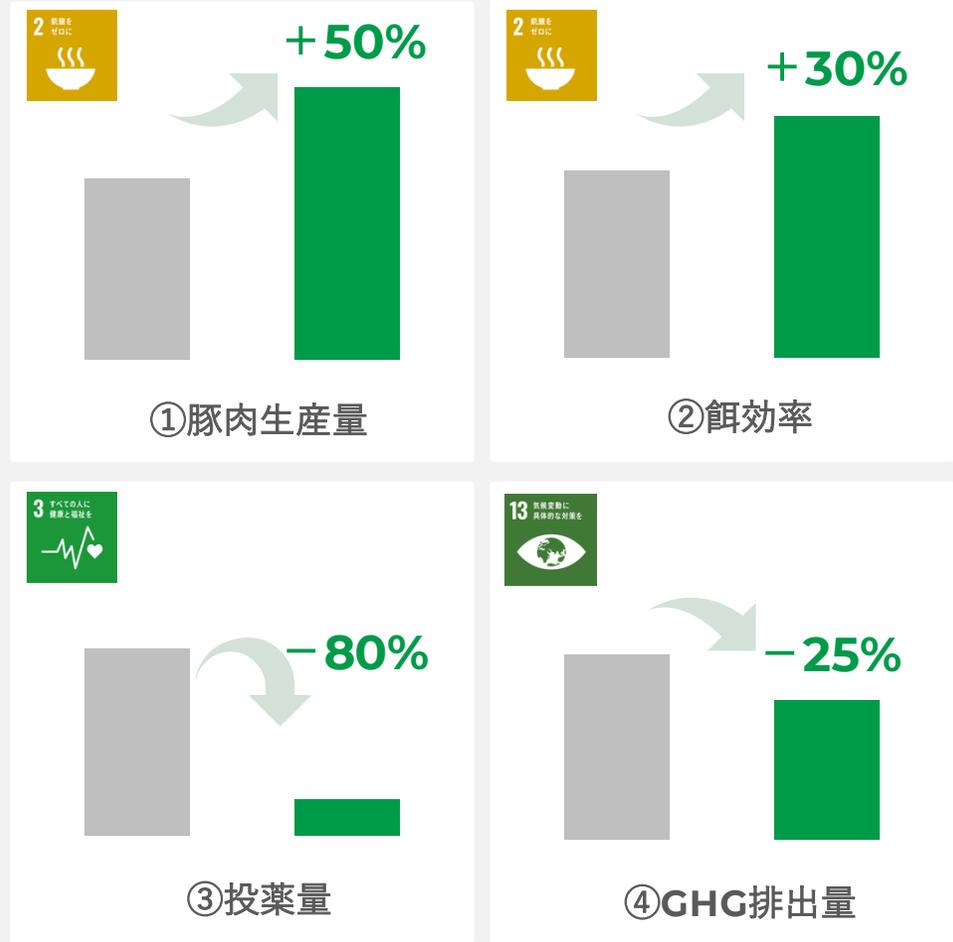
Eco-Porkは、養豚経営支援システム「Porker」、PigDataStation（PDS。AI豚カメラ）、各種IoTセンサー、豚舎環境コントローラーを組み合わせ、農家へ提供することで、養豚の自動化を支援します。

データに基づく飼養管理によって、豚肉生産量向上に加えて、省力化、飼料削減、GHG排出量の低減、投薬量の最適化など、環境負荷の軽減を実現します。

## ICT/IoT/AI/養豚設備によるデータを用いた養豚の自動化



## 養豚自動化による期待効果 生産性向上と環境負荷の低減



# 主要ソリューション

現在、「PDS」「Porker」の2つのソリューションを提供し、養豚の生産性向上を支援しています。

PDSはAIカメラによる非接触の頭数・体重測定によって、最適な出荷を実現。Porkerは、養豚データの蓄積・可視化・分析を通じて、精度の高い生産管理を可能にします。

2028年提供開始に向けて実証を重ねる「DX豚舎」は、AIとロボットが豚を育てる、未来の養豚です。



## プロダクト

### PDS

PigDataStation

### Porker

### DX豚舎

## 技術

生体データ取得

データ分析・生産管理

育成&制御自動化

## 課題

KGIである豚の体重が正しく取れておらず、適切な規格で豚を出荷することが困難

勘や経験による管理が行われ、生産性や環境負荷に関わるデータが蓄積・可視化されていない

養豚農家数の減少や一戸あたり飼養頭数の増加等を背景に、豚舎での各種作業負担が増加

## 解決策

AIカメラによる体重・体調の測定を通じ、最適なタイミングでの出荷を実現し農家の生産性向上を支援

生産データを可視化し、課題特定、計画策定、作業管理までの生産管理を徹底し、農家の生産性・収益向上を支援

PDS/Porkerを含め、豚舎内の各種情報の自動収集・制御（空調等）を通じた省人化、生産性の向上を実現

## 実績

大手食品加工メーカー・全国農場団体導入済 (2025年時点)

国内導入率14.7% (2025年10月時点)

農水省事業にて実証中('23年-) 2028年提供開始予定

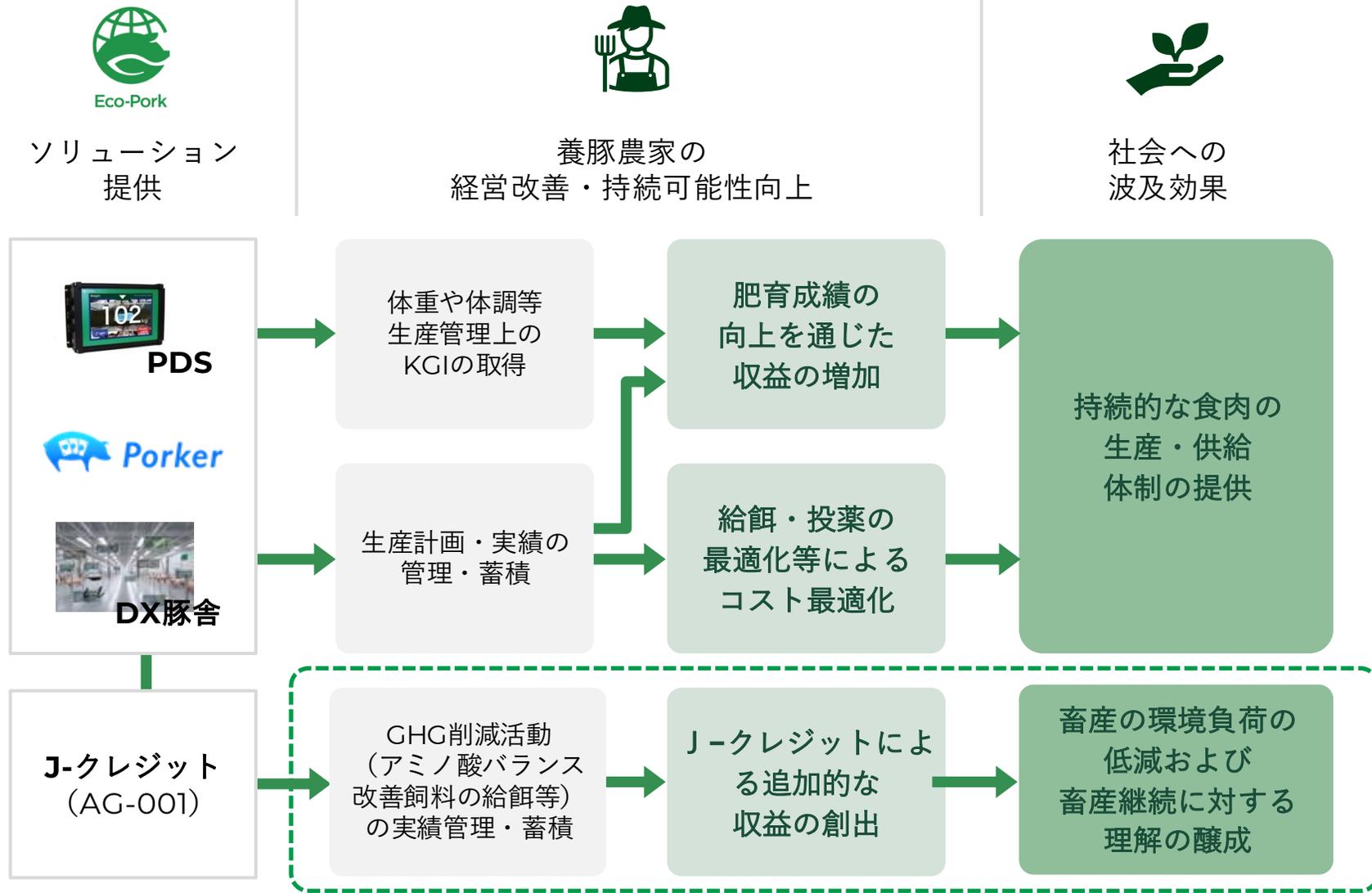
# 当社ソリューションによる経済合理性と社会的意義の両立

養豚農家の環境負荷低減の取り組みを可視化したいー

Eco-Porkは2024年、国内初・唯一の養豚を対象としたJ-クレジットプログラム型プロジェクトを開始しました。

Porkerで記録される給餌内容や変更時期、飼育頭数のデータをもとにGHG排出削減量を算出。国への申請と売却までを一括代行し、農家に副収入と環境配慮ラベルを提供します。

飼料改善の継続や管理体制の高度化への再投資が進み、養豚の循環の芽が生まれています。



J-クレジット創出プロジェクトを活用し、農家のさらなる経営改善・投資余力確保に資する枠組みを整備

## 【参考】 J-クレジット 方法論AG-001

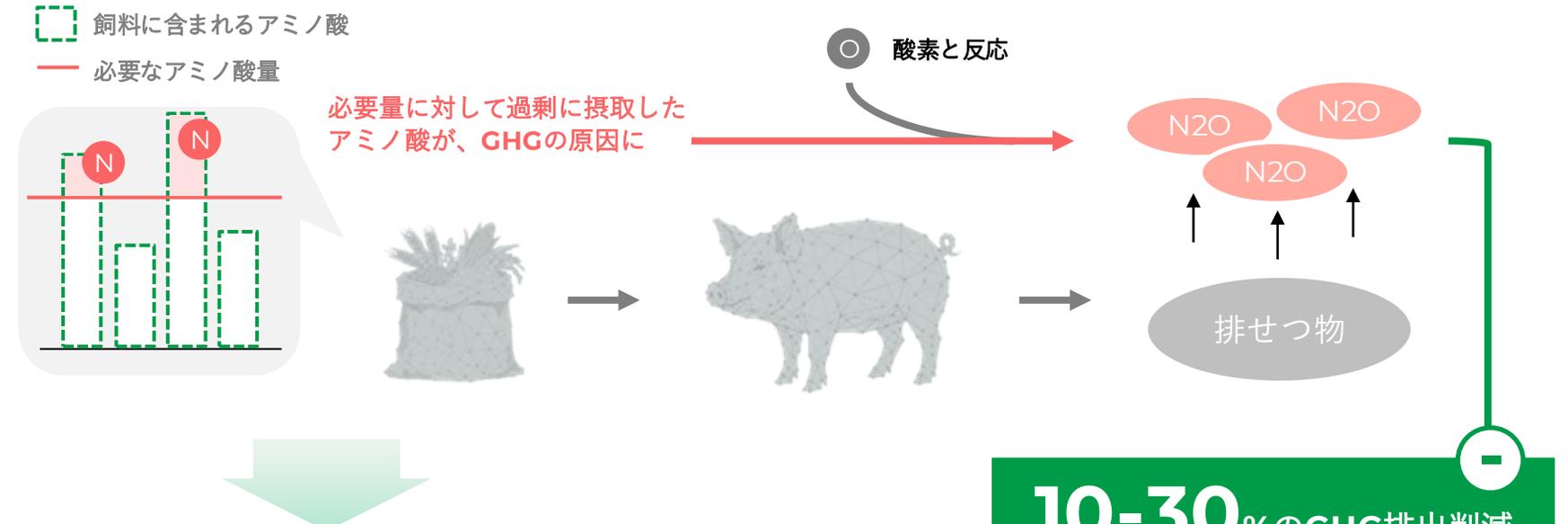
GHG排出削減量や吸収量の取引制度であるJ-クレジットは、政府が運用するカーボンクレジット。

ロジックと計算式を定義する方法論が約80あり、農業を対象としたものは6点。うち、AG-001が養豚に適用可能となっています。

慣行飼料の代わりに、アミノ酸のバランスを整えつつ粗タンパク量を抑えた「アミノ酸バランス飼料」を給餌。排せつ物に残る窒素を減らすことで、一酸化二窒素(CO<sub>2</sub>の約265倍の温室効果)の排出抑制につながります。

しかも、生育改善にも寄与し、尿の土壌への影響を軽減するという研究結果があります。

## 従来の慣行飼料の給餌



## アミノ酸バランス改善飼料の給餌



\*原材料となるトウモロコシや大豆粕を減らし、不足する特定のアミノ酸は添加で補う。それにより、豚が必要とする各種アミノ酸がバランスよく含まれるため、効率的に消化吸収。排せつ物に余分なアミノ酸(=窒素)が残りづらい

## COLUMN: アニマルウェル フェアへの対応状況

世界的な畜産業イニシアティブであるFAIRRは、不適切な飼育が感染症の拡大や家畜の成長・繁殖能力の低下などのリスクをもたらす可能性があるとして指摘し、アニマルウェルフェアへの対応の重要性を強調しています。

当社のプロダクトは、アニマルウェルフェアに関する基本的なポリシーに準拠。Porkerの提供を通じて、導入農家の具体的な取り組みを記録・蓄積し、アニマルウェルフェアの実現を支援しています。

### アニマルウェルフェアに関するFAIRRの評価観点とEco-Porkプロダクトの対応

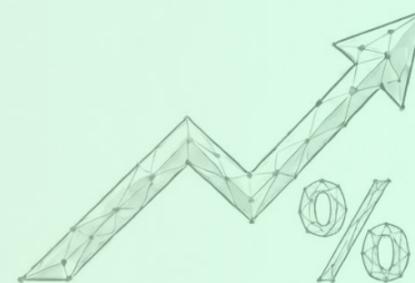
- FAIRRはアニマルウェルフェアが重大なリスクをもたらすファクターであるものとし、アニマルウェルフェアに関するポリシーとパフォーマンスを評価している
- Eco-Porkは、上記各観点にアラインするプロダクト・ソリューションを提供している

FAIRRの評価観点		具体的な内容	対応するEco-Porkプロダクト・取組
ポリシー (5つの自由の 認識と反映)	飢え/乾き	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 水と適切な食糧を与える</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>AI豚カメラ (PDS)</b> を活用した増体確認及び適切な給餌</li> </ul>
	不快	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 快適な温湿度</li> <li>• 危険物が無い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 温湿度センサ等Porker IoTによる畜舎環境のコントロール</li> </ul>
	痛み/負傷/病気	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 病気予防/健康管理</li> <li>• 適切な診断・治療</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Porker IoT</b>による体調確認や事故率の低下</li> </ul>
	正常な行動表現	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 行動が取れる十分な空間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>フリーストール</b>下で飼育を可能とする<b>個体識別・発情検知技術</b>の開発</li> </ul>
	恐怖/抑圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ストレス等の兆候把握</li> <li>• 適切な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Porker IoT</b>による体調確認や事故率の低下</li> </ul>
パフォーマンス		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 上記ポリシーに対する具体的な行動・活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>Porker</b>上に<b>データが蓄積</b>されることで、<b>定量化が可能</b></li> </ul>
認証		<ul style="list-style-type: none"> <li>• アニマルウェルフェアに関する認証の取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• アニマルウェルフェアに配慮した<b>Eco-Pork認証*</b>の提供</li> </ul>

\*流通事業で取り扱う豚肉に対してEco-Pork独自の認証を付与

# 5

いま、できていること



# 進捗状況サマリー

2025年10月時点で、Porkerのシェアは14.7%。養豚農家の売上改善効果は約79.3億円と試算されます。

飼料効率や投薬量の最適化に関しては、農林水産省「中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3基金事業）」での実証実験を継続し、その効果を検証しています。

2024に開始したJ-クレジットを活用したGHG排出量削減の取り組みも着実に進んでおり、国内養豚業において生産性向上と環境負荷の低減を実現しています。

社会課題	インパクト目標	現状の進捗状況	今後の取組み
 <p>タンパク質危機の解消</p>	<p>1</p> <p>豚肉生産量 <b>50%増加</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現時点で、21~25%の生産量増加を実証*</li> <li>✓ 実際にPorker導入農家で約79.3億円の売上押し上げ効果</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2027年の50%増加の目標に向け、プロダクト開発を加速</li> <li>✓ Porker/PDS等の海外展開を進める</li> </ul>
	<p>2</p> <p>餌効率 <b>30%向上</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 現時点で、5-11%の効率性向上を実証*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ SBIR事業にてさらなる実証を実施</li> </ul>
 <p>畜産の環境負荷の低減</p>	<p>3</p> <p>投薬量 <b>80%削減</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2023-2028年のSBIR事業にてDX豚舎の開発・検証中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ SBIR事業にてさらなる実証を実施</li> </ul>
	<p>4</p> <p>GHG排出量 <b>25%削減</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ J-クレジットプログラムにてJ-クレジット参画農家で平均約13%削減を達成</li> <li>✓ PDS活用による給餌内容最適化など、さらなる排出削減へ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2027年の25%削減に向けて、参画農家拡大を推進しながら、海外展開も検討</li> </ul>

\* 令和2-3年度スマート農業実証プロジェクト報告、およびSBIR事業にて実証済

1

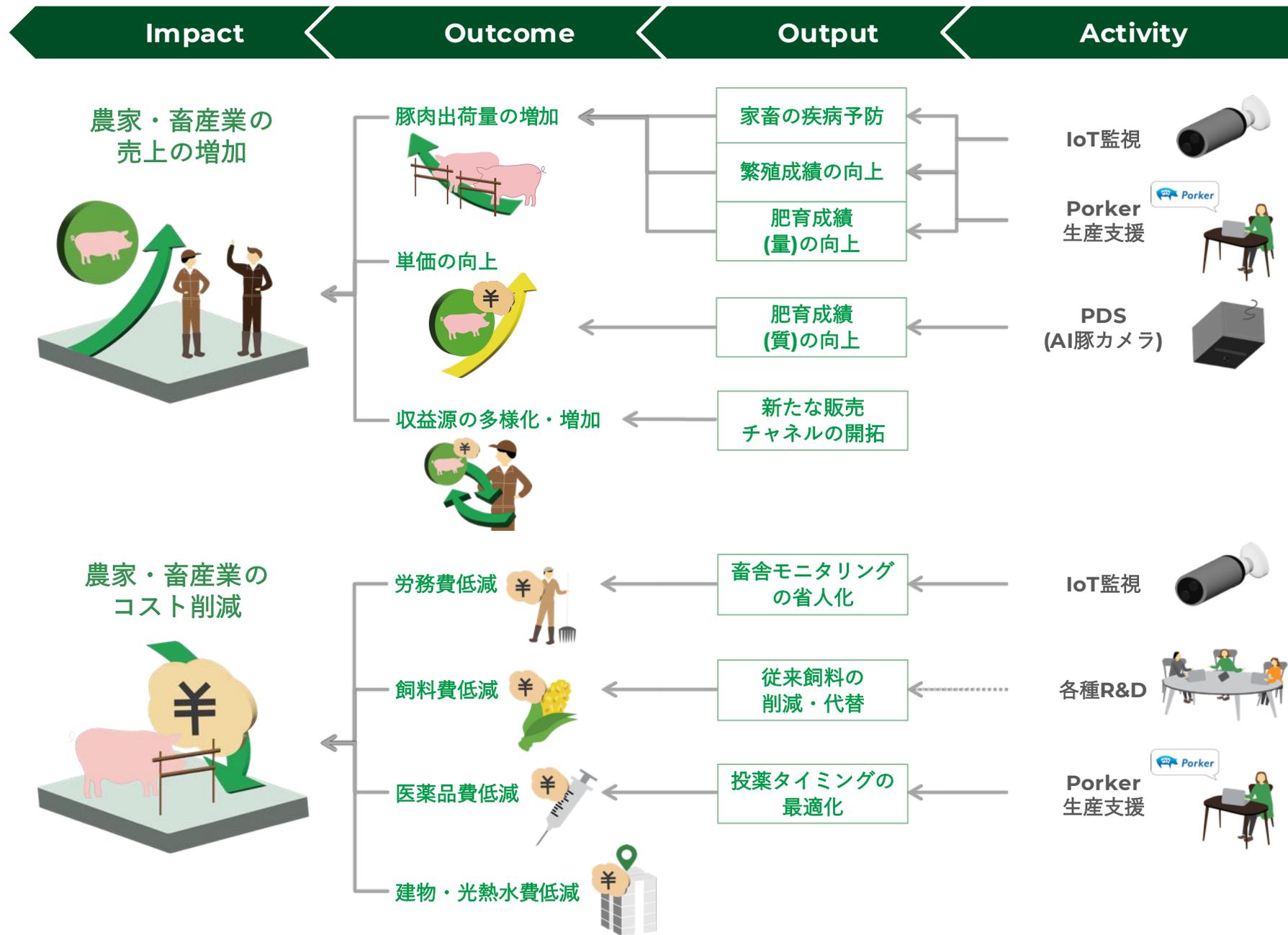
# 養豚農家の生産性向上 ロジックモデル

生産性を「売上」と「コスト」に分解したロジックモデルを構築し、関連する活動を整理しました。

養豚農家向けの生産支援ソリューション Porkerを導入することで、豚の繁殖成績が向上し、出荷量の増加を促し、結果として農家の売上拡大に貢献しています。

また、AI豚カメラにより豚の体重を精緻に測定し、適正な給餌を実現することで上物率の向上を図り、単価アップにつなげることが期待されます。

さらに、IoT監視ソリューションによる家畜や畜舎のモニタリングを通じ、最適な管理や省人化を推進し、生産性向上を支援しています。

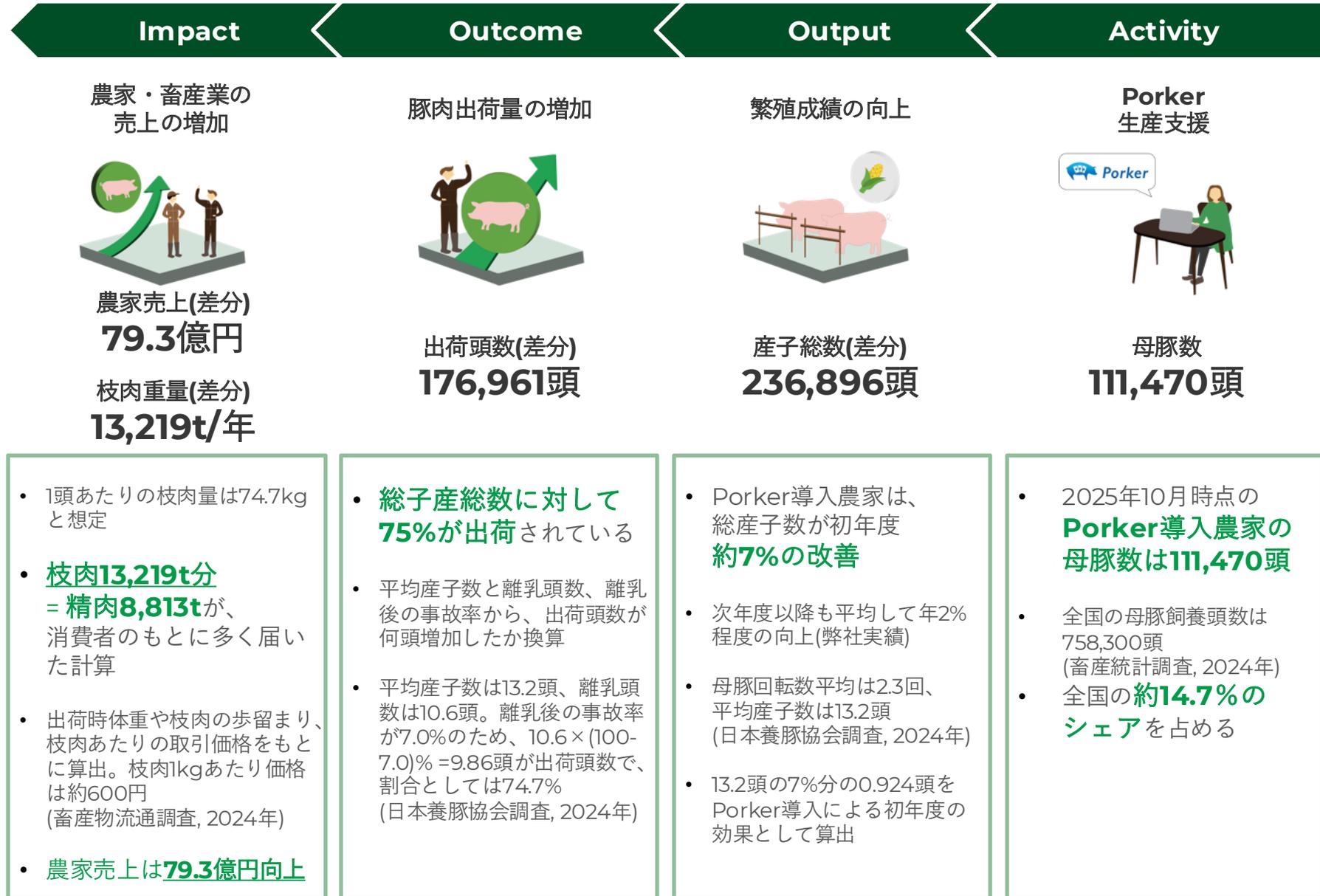


# 1 養豚農家の生産性向上 定量的インパクト

Porker導入による養豚農家の売上増加効果を試算しました。

Porker導入農家の初年度における売上増加効果を試算した結果、2025年10月時点の国内シェアに基づき、約79.3億円のインパクトがあることが明らかになりました。

また、導入初年度以降も継続的な向上効果が確認されており、今後さらに導入農家が増加し、Porkerの継続利用が進むことで、そのインパクトは一層拡大していくと予想されます。



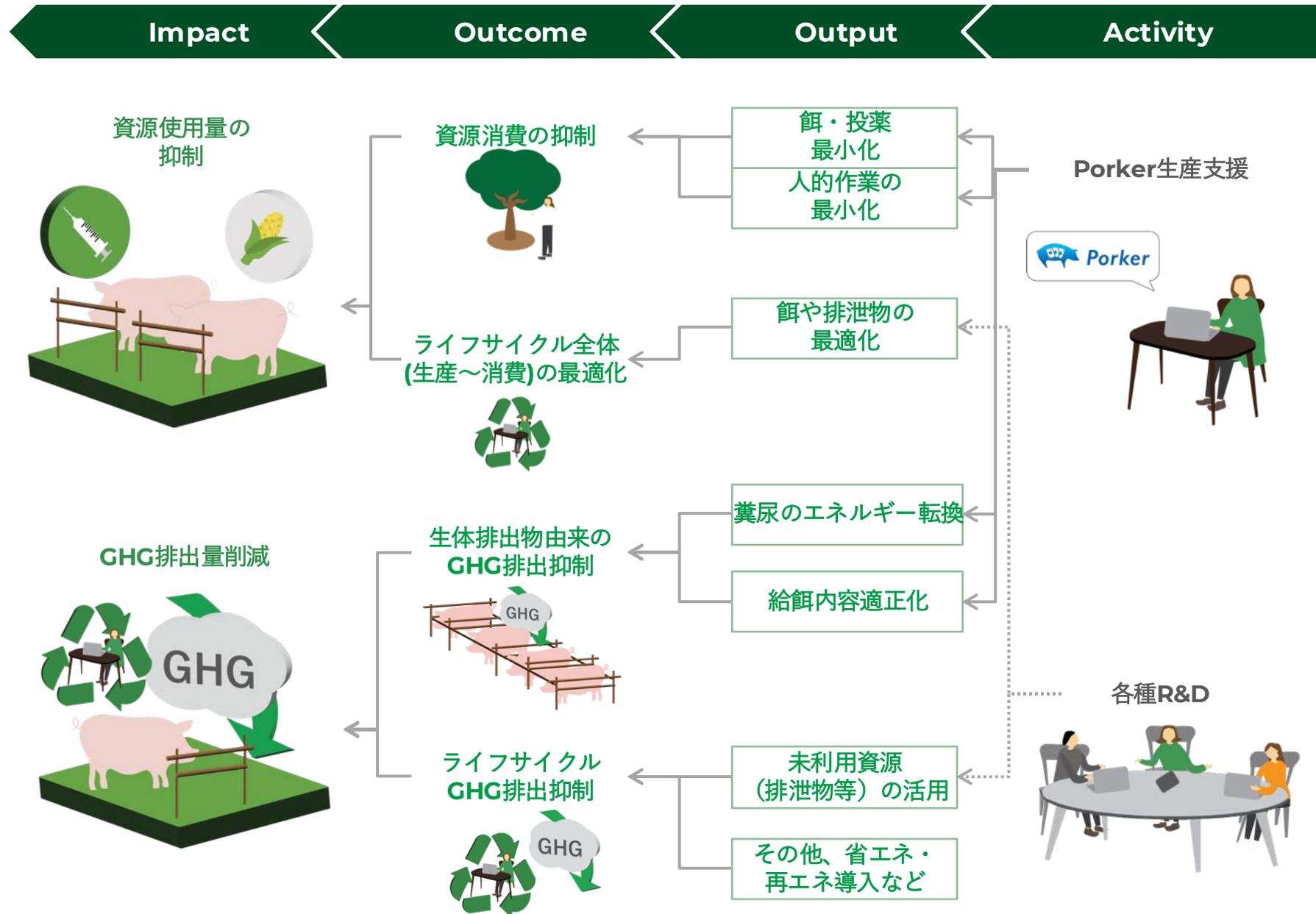
# 畜産の環境負荷低減 (資源使用量およびGHG排出量抑制) ロジックモデル

資源使用量を抑制するためには、そもそも資源を使わない、省資源化、資源価値の最大化等の包括的な取組が必要です。

GHG排出量削減においても同様に、生体からの排出だけでなく、養豚のライフサイクル全体での対策が不可欠です。

Eco-Porkは2027年までに飼料使用量を30%、投薬量を80%削減することを目指し、さまざまな施策を推進していきます。

また、GHG排出削減においては2027年までに25%削減することを目標に掲げ、さまざまな取り組みを推進していきます。



## 餌効率の改善 2027年までの 達成目標

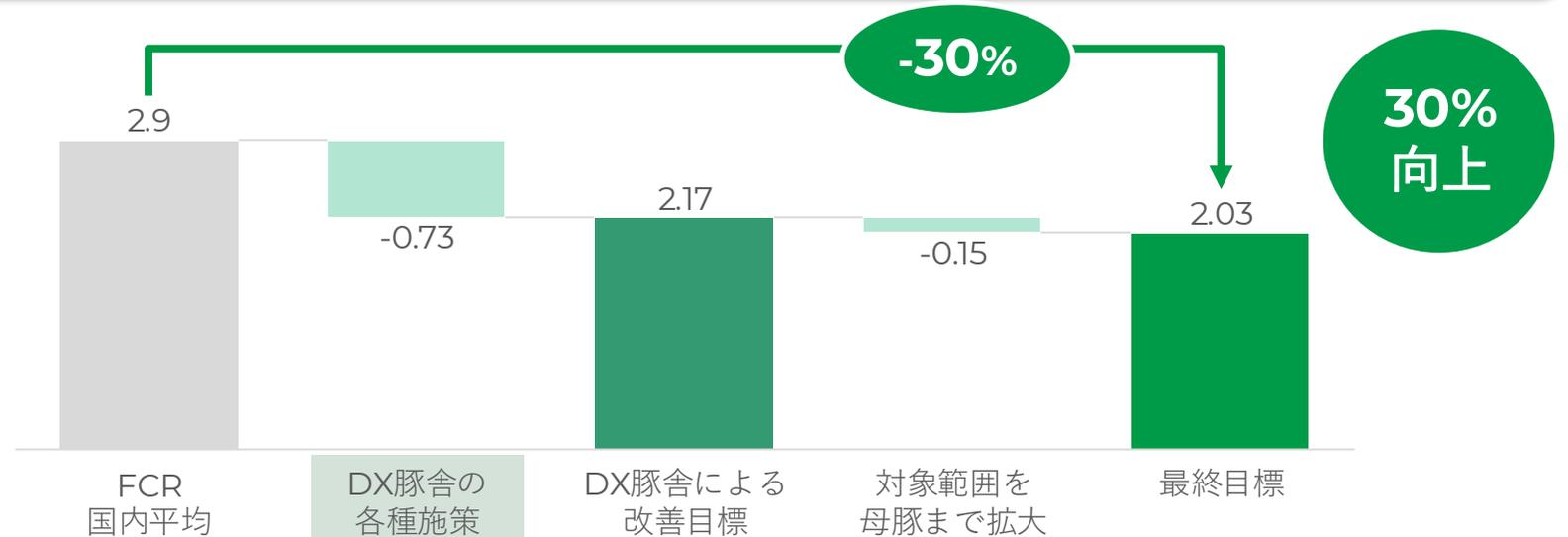
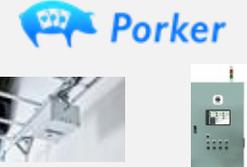
世界の豚の穀物消費量は年間6億トンにのぼり、これは米の生産量の1.3倍に相当します。畜産の持続可能性を高める上で、飼料の効率化は極めて重要な課題です。

国内の養豚事業では、コストの約6割を飼料費が占めており、餌効率の改善は大幅なコスト削減につながります。

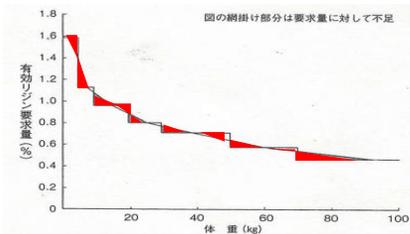
DX豚舎の導入による管理体制の高度化により、肉豚の飼料効率を25%改善できると考えています。飼料効率改善の範囲を母豚まで広げることによってさらに5%改善し、最終的に飼料使用量の30%削減を目指します。

取り組み

## AI豚カメラ/Porkerを含むDX豚舎による 管理体制の高度化・自動化



従来の飼料給餌で生じる栄養の過不足(図赤部分)を最適化  
= **FCR\* 0.3改善**



上位農場と同等の管理体制を自動制御で実現  
= **FCR0.33改善**

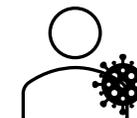
きめ細かい管理により、飼養期間を上位農場同等に短縮

平均的な農場  
187.0日

上位農場  
165.6日

21.4日短縮

日常管理の無人化による事故率の低下  
= **FCR0.1改善**



人による病原体の持ち込みを防止  
事故率6.46%→3.02%

\*FCR（飼料要求率）：肉豚の増体1kgに対して何kgの飼料を必要としたか。国内平均は2.9kg

## 投薬量の削減 2027年までの 達成目標

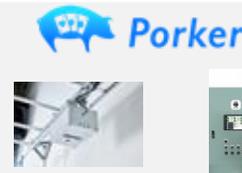
国内の畜産業における抗菌剤使用量は年間1,021トンにのぼり、これはヒト医薬品の1.8倍に相当します。

養豚において疾病の減少や抗菌剤の投薬量削減は、資源効率の向上だけでなく、コスト削減や作業負担の軽減にもつながります。

DX豚舎の導入により、豚舎内作業の自動化や日常管理の無人化が進むことで事故率が低下し、結果的に抗菌剤の使用量削減にも貢献します。

取り組み

## DX豚舎による豚舎内作業の自動化 日常管理の無人化

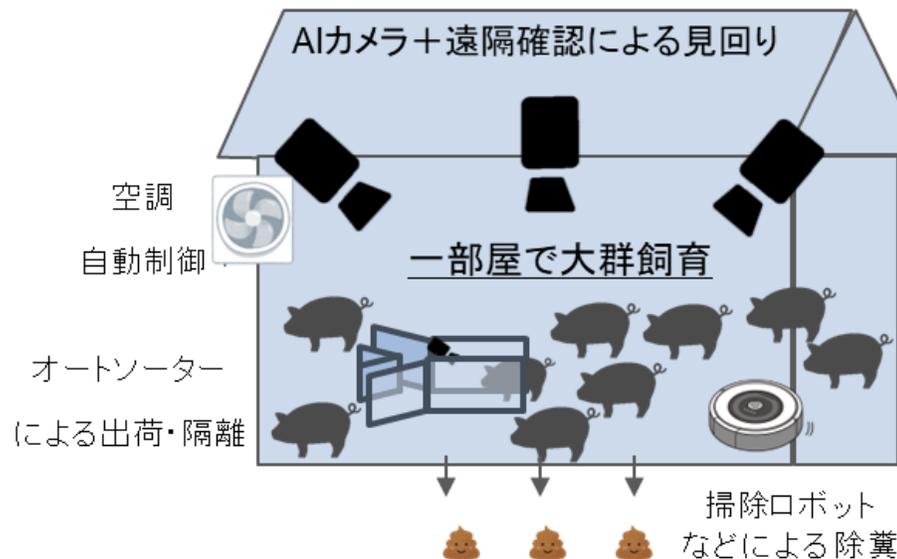


# 抗菌剤投薬量を80%削減

80%  
削減

当社DX豚舎により、豚舎内作業が自動化可能。  
日常管理の無人化により、人による病原体の持ち込みを防止し、  
離乳後事故率低下（事故率6.46%→3.02%）。  
→投薬量の削減につながります。

### DX豚舎の管理イメージ



## GHG排出量の削減 2027年までの 達成目標

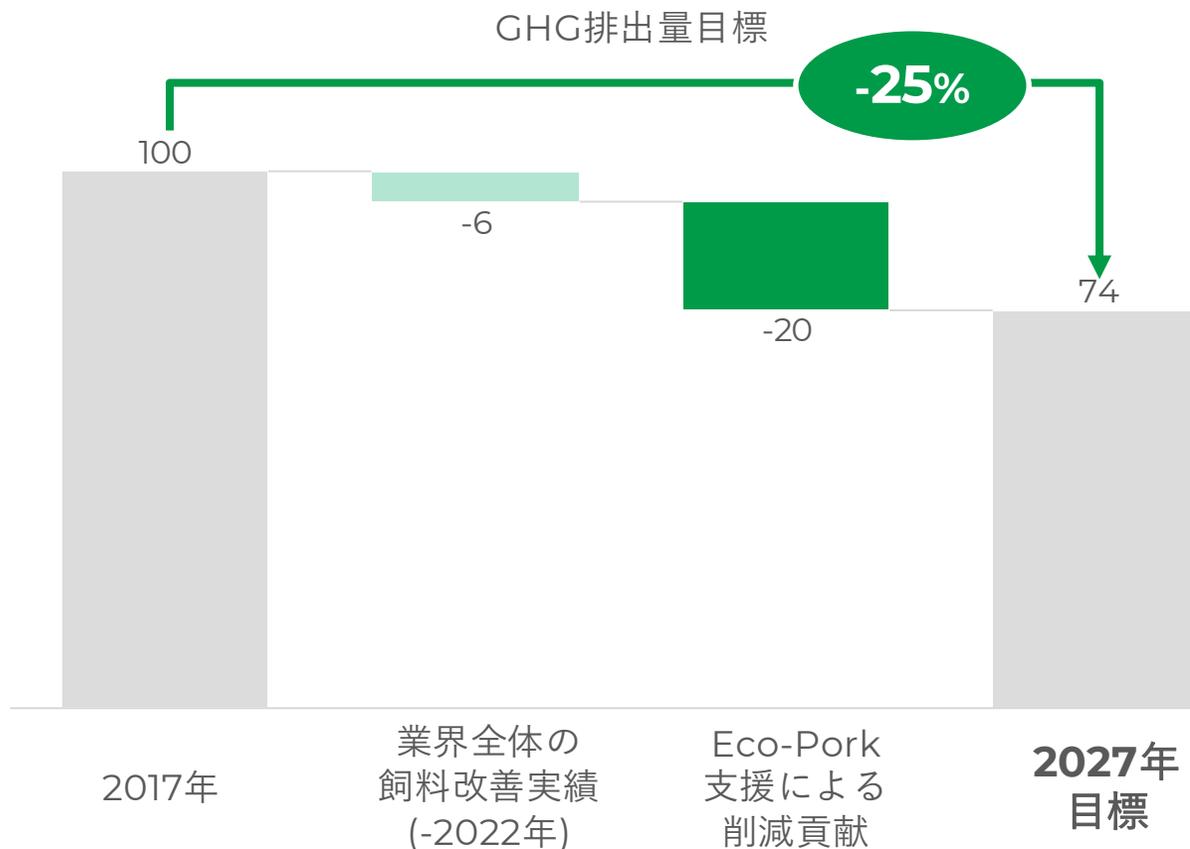
第3章で述べたように、豚の排泄物処理はGHG排出量の多い要因の一つです。しかし、低CP（粗タンパク質）飼料の使用によって排泄物からのGHG排出を削減できることが実証されており、この方法論はJ-クレジット「AG-001」として登録されています。

Eco-Porkは、2027年までに2017年比でGHG排出量を25%削減することに貢献します。

業界全体でも慣用飼料のCP率低減が進んでいますが、Eco-Porkは農家へのJ-クレジット活用促進や低CP飼料の導入支援を強化し、さらなる削減を目指します。

# GHG排出量の25%削減に貢献

25%  
削減



**J-クレジット**  
 当該事業は、J-クレジット制度に登録されたプロジェクトとして、地球温暖化対策に貢献しています。

- Eco-Pork支援内容**
- 養豚農家における低CP飼料導入の促進
  - 上記の取組をJ-クレジット化するための各種支援
    - ✓ Porkerを活用したエビデンス収集
    - ✓ 申請代行
    - ✓ クレジットの売却

# IMMプロセスの開示

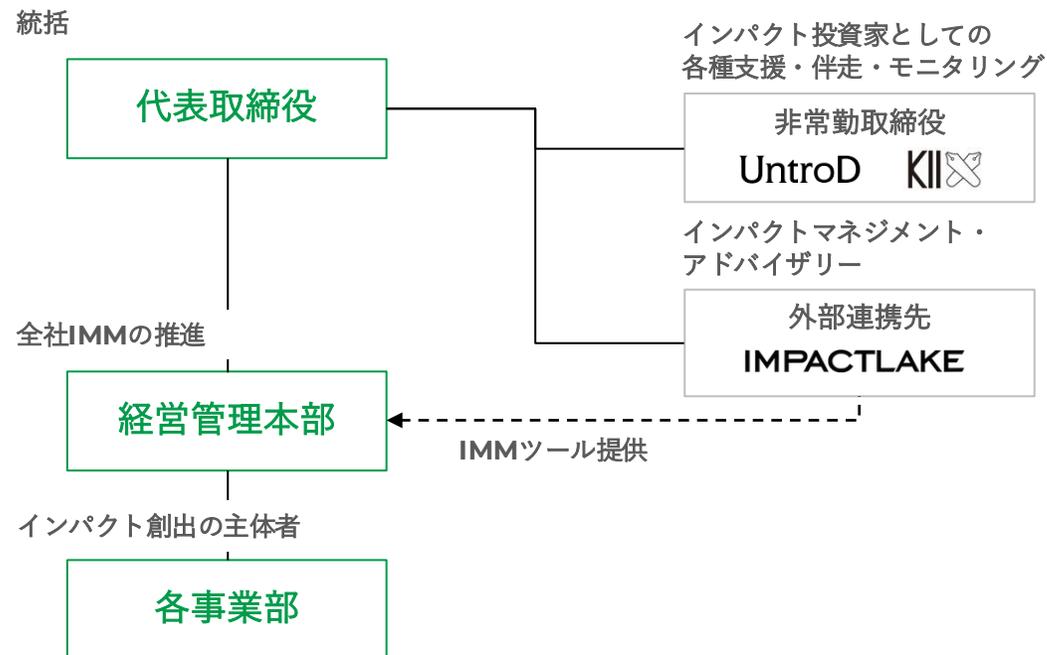
データを活用した循環型豚肉経済圏を共創し、次世代に食肉文化をつなぐというビジョンの実現に向け、事業推進や経営判断にインパクトを組み込むことが重要だと考えています。

その一環として、当社では社会的インパクト測定・マネジメント（IMM）の目的やプロセスを明確にし、2024年2月にインパクトレポートを発行しました。さらに、同年9月にはGHG領域の最新データを反映したアップデートを公開。そして今回、Porkerのシェア拡大や米国拠点設立などを更新。今後もインパクト目標の達成に向け、重要な取り組みを中心に定期的な情報発信を行ってまいります。

## Eco-PorkのIMMの目的

「次世代に食肉文化をつなぐ」上で重要なインパクト指標を特定。  
事業推進状況を財務+インパクト観点から確認し、経営判断に活用する。

## IMM実施体制



# 6

## グローバル展開



# 海外へのソリューション展開

Eco-PorkのVisionは、次世代に食肉文化をつなぐこと。

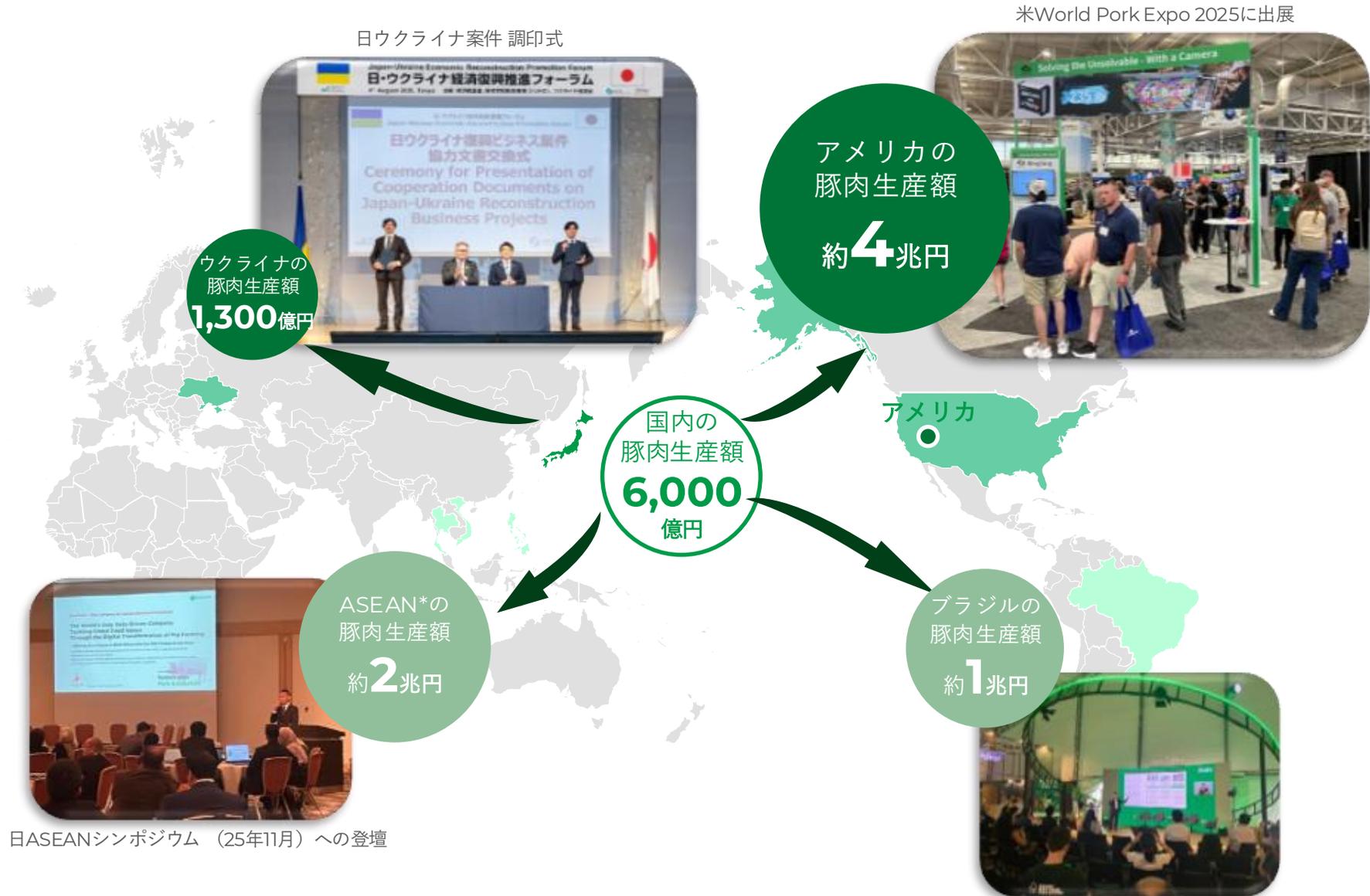
日本で培った養豚DXソリューションを海外に展開し、各国の養豚産業を持続可能にしていきます。

2025年、アメリカとウクライナで事業を開始しました。

2026年、この取り組みをアジア、南米、そしてヨーロッパへとさらにグローバルに広がっていきます。

世界40兆円の養豚産業に挑む私たちの取り組みが、将来のタンパク質供給を支える力になります。

世界の豚肉生産額 **40兆円**



\*ASEANは主要生産国として、ベトナム (約9,000億円) ・タイ (約4,700億円) ・フィリピン (約5,500億円) をここでは想定

COP30 in Brazil (25年11月) への登壇

## 海外への ソリューション展開

アメリカは世界2位の養豚大国ですが、現地パートナー養豚企業における実証を通じて各農家のペイン解消に期するプロダクトアップデートを続けています。

ウクライナはDX途上で、私たちの実証も標準化プロセスにあります。ノウハウを蓄積しながら、ブラッシュアップされたEco-Porkソリューションのさらなるグローバル化を進めています。

### ~2024年 国内で培った技術を元に、 アメリカ市場への展開

農林水産省 スマート農業実証プロジェクトにてAI豚カメラによる上物率の改善を検証。

同技術を展開すべく、2024年に北米拠点を設立し、海外展開をスタート。

**NEDO DTSU事業**で、豚の画像認識技術の国際展開に向けた実証実験をアメリカの現地拠点で開始しています。

### 2025年 米国に続き、 ウクライナへの展開

UNIDO「ウクライナ・グリーン産業復興」、経産省「グローバルサウス（ウクライナ支援）」に採択。**ウクライナ養豚協会ともMOUを締結**し、本格的にウクライナ展開への開始。

米国市場では、パートナー企業から良好なフィードバックを得ており、現地拠点での実証やマーケティングを継続。

### 今後 世界各国への さらなる展開

米国・ウクライナでの実証に加え、大きな市場が存在する**ASEAN、南米、そしてヨーロッパへの展開**を進めています。

農林水産省との連携による日ASEANシンポジウムやCOP30への登壇登壇、JETRO J-StarX採択によるスペイン進出など、各地におけるプレゼンス向上・情報収集・ネットワーキング等の中長期的な機会探索を推進しています。

## COLUMN: 養豚業の潮流

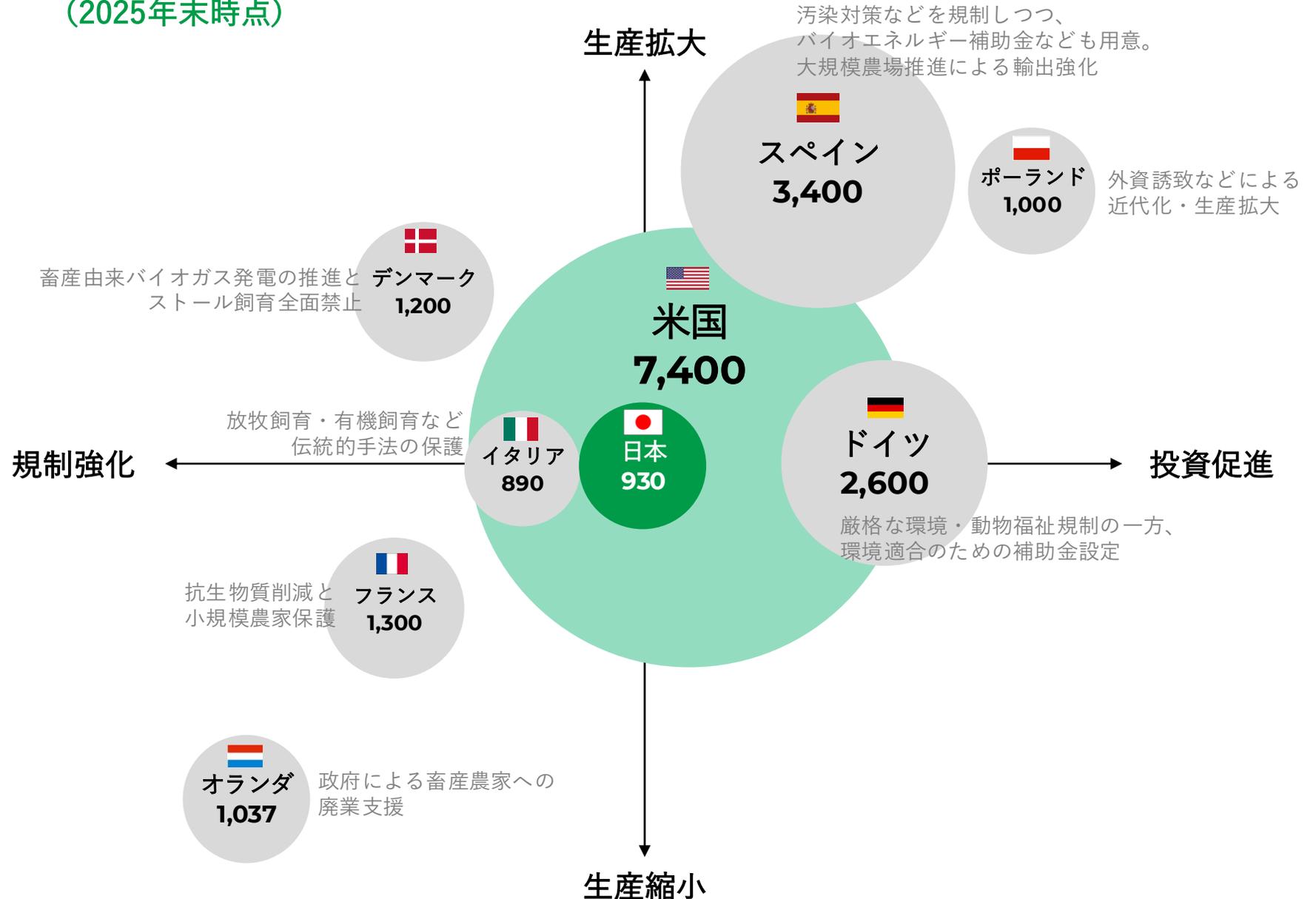
欧州では、オランダのように窒素排出削減を目的に、国策による実質的な廃業促進によって、産業規模の縮小に向かう動きも見られます。

一方、多くの国・地域では豚肉供給と社会経済を維持しながら、環境規制や動物福祉基準の強化にも対応する形を模索しています。

これからの養豚業は、循環型社会を構成するひとつのピースとしてどう定義されるかが重要となります。

### 欧米等各国の動向 (2025年末時点)

(単位：万頭)



# 7

## Appendix

## 会社概要

2017年創業。

東京と鹿児島に拠点を持ち、  
従業員数は35名です。  
(2026年1月時点)

創業者の神林隆は学生時代より  
NPOに所属し、食糧問題や環境問題  
の解決に取り組んできました。

大学卒業後、コンサルティング  
ファームにてAIを活用したソリュー  
ション開発等に取り組み、「未来  
の子どものためになる仕事をしたい」  
とEco-Porkを創業しました。

- 会社名 株式会社Eco-Pork | Eco-Pork co., Ltd.
- 設立 平成29年11月29日 (平成で一度の“にく いい肉の日”)
- 所在地 東京オフィス 東京都千代田区神田錦町3-21-7 2階  
鹿児島オフィス 鹿児島県曾於市財部町南俣1343 南九州畜産獣医医学拠点内  
SHIFTO農場 愛知県田原市  
Eco-Pork America, Inc. California州 Japan Innovation Campus内
- 代表者 代表取締役 神林 隆
- 資本金 3.8億円
- 事業内容 養豚事業社向けDXソリューションの開発・提供、養豚を対象としたカーボンプレジット、養豚に関する研究など
- 取引金融機関 三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、静岡銀行、芝信用金庫、りそな銀行、東京スター銀行、日本政策金融公庫
- 保有特許 「畜産自動管理システム」として、畜産の自動管理を可能とするための飼養機器の制御システムなど20件以上 (国際特許移行中)
- 代表プロダクト  **Porker** 養豚経営支援システム「Porker」(国内シェア14.7%)

## 認定および受賞歴 主要投資家

### <認定事業>

農林水産省や経済産業省の実証プロジェクトを通じ、自社DXソリューションの有用性を客観的データに基づき検証するとともに、未来のための新技術を開発しています。

### <主要投資家>

インパクト投資家をはじめ多様な機関から出資いただいております、事業連携・シナジーを目的としたCVCも参画しています。

## 主な認定／受賞歴

令和7年：経済産業省 グローバルサウス事業（ウクライナ支援）  
 令和7年：UNIDO ウクライナのグリーン産業復興プロジェクト(UNIDO)に採択  
 令和6年：NEDO ディープテック支援基金／ディープテック支援事業（DTSU事業）など  
 令和5年：農林水産省中小企業イノベーション創出推進事業（フェーズ3基金）  
 令和5年：経済産業省 J-Startup Impact選定  
 令和4年：経済産業省 成長型中小企業等研究開発支援事業  
 令和4年：農林水産省スタートアップ総合支援プログラム  
 令和3年：経済産業省 グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業  
 令和2・3・4・5・6年 農林水産省 スマート農業実証プロジェクト

ICC KYOTO 2022 カタパルトグランプリ ファイナリスト  
 リアルテックベンチャー・オブ・ザ・イヤー2020  
 ICC KYOTO 2019 スタートアップ・カタパルト ファイナリスト  
 TechCrunch Tokyo 2018 準優勝 など



## 主要投資家（順不同）




## 役員一覧

3名の社内取締役、3名の非常勤取締役、および常勤監査役で構成されています。

社内取締役はコンサルティングファームと銀行出身者で経営や事業構築、財務の専門的知見を有しています。

また非常勤取締役は、ディープテック・スタートアップを支援しソーシャルインパクトを推進する当社のリードVC3社から参画しています。



創業者兼代表取締役

### 神林 隆

ミシガン大学経営学 (Master of Business Administration) 修士課程を成績優秀者として修了。外資系コンサルティングファームにてテレコム領域の経営戦略・新規ビジネスモデル企画などに従事。その後、統計解析・人工知能を活用した新規ソリューション開発を責任者として主導。テクノロジーを活用し、養豚を出発点とした持続可能な循環型食肉文化を構築するため、平成29年11月29日 (ニク・イイニクの日) にEco-Porkを創業。



非常勤取締役

### 山家 創

東北大学経済学部卒業。研究開発型の半導体ベンチャーで経営企画に携わった後、2015年よりリアルテックホールディングスに参画。地域初のリアルテックベンチャーへ積極的な投資を行い、優れた技術を持つ企業を支援・育成することで、グローバルな課題の解決と地域経済の活性化を目指す。2021年4月よりEco-Pork監査役に、2023年6月よりEco-Pork非常勤取締役に就任。



取締役

### 荒深 慎介

慶應義塾大学大学院基礎理工学専攻生物化学修士課程修了。大学院修了後、外資系コンサルティングファームに入社。大手製造機器メーカーに対し、統計・機械学習を活用したデータ分析による業務改善/経営戦略支援に従事。タンパク質危機問題により、「食」の豊かさが脅かされる状況下、Eco-Porkを共同創業。テーブルミートを支える豚肉が「食」の選択肢として在り続けるために、持続可能な養豚をテクノロジーで支援する「Porker」を考案。2021年4月にEco-Porkの取締役に就任。



非常勤取締役

### 井土 裕章

中央大学商学部卒業。西日本シティ銀行にて法人向け融資・営業業務等に従事し、2021年よりQBキャピタルへ参画。大学関連ベンチャーをはじめとしたリアルテック系ベンチャーへの投資に携わる。2024年4月よりQB2号ファンドのCo-GPであるNCBベンチャーキャピタルへ。2023年6月、QBキャピタルがリード引受先としてEco-Porkに追加資本参画したのを機に、Eco-Pork非常勤取締役に就任。



取締役

### 鈴木 健人

東京工業大学理学部数学科卒業。実家は養豚業を営んでおり、高校卒業までは愛知県の養豚の盛んな地域にて育つ。大学卒業後、メガバンクグループに入社。銀行での大企業営業、グループ証券会社でのM&Aアドバイザリー業務に従事。幼少期より感じていた養豚業の抱える課題を自身の手で解決していきたいと発心し、Eco-Porkへと参画。2021年4月にEco-Porkの取締役に就任。



非常勤取締役

### 友野 直人

慶應義塾大学経済学部卒業。三菱UFJ銀行に入社後、法人RMを経て為替・債券のセールス&トレーディング業務に従事。SBIインベストメントに転職後は、ベンチャーキャピタル業務を経験。その後、三井住友信託銀行において、SaaS/ディープテック領域等のスタートアップへのダイレクトインベスト業務等に従事。「テクノロジーの社会実装、促進に貢献したい」と、2023年KIIに参画。2025年1月にEco-Pork非常勤取締役に就任。

# Eco-Porkのあゆみ

## 2017

11月 ニク・イイニクの日に創業  
養豚場での研修などを体験

## 2018

4月 農林水産省 高度先端型技術  
実装促進事業認定

10月 Porker提供開始

11月 TechCrunch  
Tokyo 2018 準優勝

## 2019

4月 農林水産省 アグリビジネス展開  
支援事業認定

8月 初の資金調達実施

9月 リバネステックグランプリ出場

## 2020

3月 リアルテックベンチャー・オブ・ザ・  
イヤヤー2020スタートアップ部門賞

4月 農林水産省 スマート農業実証PJT採択

6月 プレシリーズA資金調達

8月 Porker Sense提供開始

9月 農林水産省 大学発  
ベンチャーの起業促進  
実証委託事業採択

## 2021

1月 Google for Startups  
Accelerator Class 3 選出

7月 経済産業省 グローバル・スタート  
アップ・エコシステム強化事業採択

7月 PDS (IBABC) 提供開始

## 2022

3月 タイスマート農業実証事業に採択

4月 シリーズA資金調達

9月 ICC KYOTO 4位

## 2023

3月 日清丸紅飼料 OEM

6月 シリーズB資金調達1stクローズ

10月 経産省J-Startup Impactに認定

## 2024

2月 インパクトレポート初公開

9月 J-クレジット創出プロジェクト開始

11月 Eco-Pork America設立

12月 NEDO ディープテック支援基金/  
支援事業 (DTSU) 事業採択

# 2025

1月 NEDOディープテック支援事業に採択  
(豚画像認識の国際展開に向けた技術  
改良・事業化検証)

6月 米World Pork Expo 2025に本邦企業と  
して初出展、AI豚カメラを展示

8月 UNIDO「ウクライナ・グリーン産業  
復興」採択  
ウクライナ養豚協会とMOU締結

10月 大阪・関西万博「未来航路」でPDS展示  
(全国84社に選出)

11月 経産省グローバルサウス (ウクライナ  
支援) に採択  
COP30 Japan Pavilion / AgriZoneで  
養豚DX×カーボンクレジットを国際発信  
累計調達53億円突破、DX豚舎・PDS  
高度化と海外拡大を加速

12月 日ASEANシンポジウム登壇  
日経新聞等でDX豚舎の取り組みが紹介



Data company for sustainable  
Pork Ecosystem



**Eco-Pork**